

# 2008年3月期中間連結決算発表総合表

2007年10月30日  
 双日株式会社

## 決算の主要特徴点

◆経常利益および当期純利益は順調に推移  
 (括弧内は前年同期比)

売上高 2兆8,025億円 (+2,733億円/+10.8%)  
 ・煙草取引の伸長  
 ・海外向け自動車の取扱い伸長  
 ・エネルギー・金属資源の取扱い伸長

売上総利益 1,343億円 (+117億円/+9.6%)  
 ・海外向け自動車为好調  
 ・メタノール、肥料関連が好調  
 ・合板市況低迷により木材が減少

経常利益 532億円 (+68億円/+14.8%)  
 ・金利収支の改善  
 ・持分法による投資利益の増加

中間純利益 354億円 (+40億円/+13.0%)  
 ・特別損益ネット後の税引前中間純利益が増加

◆資本構造再編の完了

CB3,000億円の普通株式への転換完了(2007年7月3日)  
 ・優先株式買入れのために発行したCB3,000億円の  
 普通株式への転換が完了

優先株式の買入消却の完了(2007年9月28日)  
 ・買入対象としていた優先株式を全て買入消却完了  
 (発行総額 5,604億円、買入総額 3,429億円)

⇒対象となる優先株式の一掃による資本構造再編の完了

◆2008/3月期 業績見通し

中間期実績を踏まえ、通期の業績見通しを下記の通り  
 修正

08/3期通期見通し

	4/27見通し	10/30見通し
売上高	5兆 5,800億円 ⇒	5兆 6,500億円
営業利益	860億円 ⇒	920億円
経常利益	920億円 ⇒	1,000億円
当期純利益	600億円 ⇒	650億円

(前提条件)  
 ・為替レート(¥/US\$) : 115  
 ・原油(Brent)価格(US\$/BBL) : 65

2008年3月期配当  
 普通株式に対する配当  
 中間配当 : 1株当たり 3円 50銭  
 期末配当(予想) : 1株当たり 3円 50銭

## 要約損益計算書

	当中間期			左記○部分の摘要	当期通期見通し	
	実績 a	前中間期 実績 b	増減 a-b		c	進捗率 a/c
売上高	28,025	25,292	2,733	売上高	56,500	50%
生活産業セグメント				生活産業セグメント	+1,659	
機械・宇宙航空セグメント				機械・宇宙航空セグメント	+508	
エネルギー・金属資源セグメント				エネルギー・金属資源セグメント	+482	
売上総利益	1,343	1,226	117	売上総利益	2,770	48%
(売上総利益率)	(4.79%)	(4.85%)	(-0.06%)	機械・宇宙航空セグメント	+96	
				化学品・合成樹脂セグメント	+57	(4.90%)
				建設・木材セグメント	-26	
人件費	-425	-415	-10	海外自動車子会社販売拡大に伴う経費増等		
物件費	-387	-354	-33			
減価償却費	-37	-33	-4			
(小計)	(-849)	(-802)	(-47)			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-12	-2	-10			
のれん償却額	-25	-29	4			
(販管費計)	(-886)	(-833)	(-53)		-1,850	48%
営業利益	457	393	64		920	50%
(営業利益率)	(1.63%)	(1.55%)			(1.63%)	
受取利息	73	73	0			
支払利息	-171	-196	25	有利子負債圧縮、調達環境改善による金利収支良化		
(金利収支)	(-98)	(-123)	(25)			
受取配当金	24	35	-11			
(金融収支)	(-74)	(-88)	(14)			
持分法による投資利益	166	116	50	農業関連会社(+30)、ニッケル生産会社(+19)		
その他営業外収益	67	100	-33			
その他営業外費用	-84	-57	-27			
(営業外収支計)	(75)	(71)	(4)		80	94%
経常利益	532	464	68		1,000	53%
有形固定資産等売却益	8					
投資有価証券売却益	76			農業関連会社および上場株式売却益等		
出資金売却益	1					
貸倒引当金戻入益	16					
過年度償却済債権取立益	1					
(特別利益小計)	(102)	(77)	(25)			
有形固定資産等売却・除却損	-7					
減損損失	-5					
投資有価証券売却損	-3					
投資有価証券評価損	-28					
関係会社等整理・引当損	-23					
事業構造改善損	-46					
(特別損失小計)	(-112)	(-124)	(12)			
(特別損益計)	(-10)	(-47)	(37)		-50	-
税引前中間純利益	522	417	105		950	55%
法人税等	-100	-88	-12			
法人税等調整額	-39	2	-41			
少数株主利益	-29	-17	-12			
中間純利益	354	314	40		650	54%
基礎的収益力	561	423	138			

## キャッシュ・フローの状況

	当中間期		前中間期
	実績	実績	
営業活動によるCF	211	65	
投資活動によるCF	-84	-2,624	
(フリー・キャッシュ・フロー合計)	(127)	(-2,559)	
財務活動によるCF	-929	1,209	
現金及び現金同等物の期末残高	3,901	3,698	

(注1) 基礎的収益力  
 基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)  
 +金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

(注2) 将来情報に関するご注意  
 上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的  
 であるとした判断、および仮定に基づいて算定しております。従い、  
 実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざ  
 まな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。  
 重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせ  
 します。

## 要約貸借対照表と主要経営指標

	07/9月末			左記○部分の摘要
	残高 d	07/3月末 残高 e	増減 d-e	
流動資産	16,530	16,151	379	
現金及び預金	3,955	4,716	-761	優先株式買入消却による減少
受取手形及び売掛金	7,046	6,727	319	海外自動車子会社の売上伸長に伴う増加
有価証券	102	72	30	
たな卸資産	3,825	3,159	666	海外自動車子会社、肥料子会社の売上伸長に伴う増加 販売用不動産の増加、冬用衣料の増加
短期貸付金	171	232	-61	
繰延税金資産	78	86	-8	
その他の流動資産	1,500	1,306	194	
貸倒引当金	-147	-147	0	
固定資産	10,119	10,009	110	
有形固定資産	2,506	2,300	206	石油設備およびリース用資産の増加
のれん	703	699	4	
無形固定資産	385	292	93	
投資有価証券	5,121	5,186	-65	
長期貸付金	380	393	-13	
固定化営業債権	1,530	1,623	-93	
繰延税金資産	206	197	9	
その他の投資	491	499	-8	
貸倒引当金	-1,203	-1,180	-23	
繰延資産	34	35	-1	
資産合計	26,683	26,195	488	
流動負債	14,142	12,195	1,947	
支払手形及び買掛金	5,877	5,315	562	煙草取引、化学品等取引拡大に伴う増加
短期借入金	5,337	5,011	326	
コマーシャルペーパー	330	100	230	
社債(1年内償還)	660	9	651	
その他の流動負債	1,938	1,760	178	
固定負債	6,950	8,684	-1,734	CB転換による減少(-750) 1 year組替え(-660) 普通社債の発行(+350)
社債	1,415	2,455	-1,040	1 Year組替えによる減少等
長期借入金	4,922	5,602	-680	
退職給付引当金	207	225	-18	
その他の固定負債	406	402	4	
負債合計	21,092	20,879	213	
資本金	1,603	1,228	375	CB転換による増加(+375)
資本剰余金	1,522	1,586	-64	CB転換による増加(+375)、利益剰余金からの振替(+581)、 優先株式買入消却による減少(-1,020)
利益剰余金	1,165	1,472	-307	中間純利益(+354)、支払配当(-80) 資本剰余金への振替(-581)
自己株式	-1	-1	0	
(株主資本)	(4,289)	(4,285)	(4)	
その他有価証券評価差額金	982	943	39	
繰延ヘッジ損益	15	6	9	
土地再評価差額金	-26	-19	-7	
為替換算調整勘定	-134	-329	195	
(評価・換算差額等)	(837)	(601)	(236)	
少数株主持分	465	430	35	
純資産合計	5,591	5,316	275	
負債純資産合計	26,683	26,195	488	
GROSS有利子負債	12,664	13,177	-513	
NET有利子負債	8,709	8,461	248	
NET負債倍率	1.70倍	1.73倍	-0.03倍	NET負債倍率の分母及び自己資本比率の分子は、 少数株主持分を除いて計算しております。
自己資本比率	19.2%	18.7%	0.5%	

2008年3月期 中間連結決算発表総合表 補足資料(1) -事業セグメント別売上総利益・経常利益実績-

2007年10月30日

双日株式会社

(単位：億円)

	売上総利益				経常利益			
	07/9期	06/9期	(増減)	主な増減理由	07/9期	06/9期	(増減)	主な増減理由
	実績	実績			実績	実績		
機械・宇宙航空	342	246	96	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車は海外自動車事業の伸長により増益(+58)</li> <li>情報機電は機械関連子会社、双日本体でのプラント設備取引の好調により増益(+16)</li> <li>船舶は保有船事業、船用機器取引等全般的な好調により増益(+18)</li> </ul>	106	69	37	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車、情報機電、船舶での売上総利益の伸長により増益</li> </ul>
エネルギー・金属資源	201	211	▲ 10	<ul style="list-style-type: none"> <li>石油・ガスはガス価格の低迷に伴う生産量減少により減益(▲6)</li> <li>石炭は滞船料等一時的なコスト増により減益(▲14)</li> <li>金属資源は生産、価格がともに順調に推移したことにより増益(+5)</li> </ul>	190	171	19	<ul style="list-style-type: none"> <li>ニッケル生産会社を始めとする持分法適用会社の好調により売上総利益の減益をカバーし増益</li> </ul>
化学品・合成樹脂	284	227	57	<ul style="list-style-type: none"> <li>化学品は肥料の海外子会社における販売量増加に加え、メタノールの価格上昇および販売好調により増益(+56)</li> </ul>	107	23	84	<ul style="list-style-type: none"> <li>売上総利益の増益に加え、農業関連の持分法適用会社の収益改善により大幅増益</li> </ul>
建設・木材	90	116	▲ 26	<ul style="list-style-type: none"> <li>マンションは前期比、引渡案件減少により減益なるも、卸売りビル売却収益の影響により横ばい</li> <li>木材は国内合板需要の低迷により販売が伸び悩み減益(▲27)</li> </ul>	2	38	▲ 36	<ul style="list-style-type: none"> <li>木材の国内合板需要低迷により大幅減益</li> </ul>
生活産業	188	192	▲ 4	<ul style="list-style-type: none"> <li>繊維はアパレル子会社での春夏物衣料販売不振により減益(▲7)</li> <li>物資は煙草、製紙用チップの取扱増加により増益(+8)</li> <li>食料は鮭の在庫販売での採算低下等により減益(▲4)</li> </ul>	4	13	▲ 9	<ul style="list-style-type: none"> <li>主として繊維の衣料品販売不振により減益</li> </ul>
海外現地法人	139	133	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>欧州は合成樹脂、エネルギー関連取引等の好調により増益(+2)</li> <li>中国は化学品の好調により増益(+2)</li> </ul>	66	70	▲ 4	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外の人員増強等による販管費の増加に伴い減益</li> </ul>
その他	99	101	▲ 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>概ね横ばい</li> </ul>	57	80	▲ 23	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業情報グループでの前期一過性のプラス要因(投資育成企業株式売却益)があったことに伴う減益</li> </ul>
合計	1,343	1,226	117		532	464	68	

2008年3月期 中間連結決算発表総合表 補足資料(2) - 通期見直し -

2007年10月30日  
 双日株式会社

(単位: 億円)

P/L

	07/9期 実績	06/9期 実績	増減	08/3期見直し (07/4/27公表)	進捗率
売上高	28,025	25,292	+ 2,733	55,800	50.2%
売上総利益	1,343	1,226	+ 117	2,740	49.0%
(売上総利益率)	(4.79%)	(4.85%)		(4.91%)	
機械・宇宙航空	342	246	+ 96	605	56.5%
エネルギー・金属資源	201	211	▲ 10	435	46.2%
化学品・合成樹脂	284	227	+ 57	460	61.7%
建設・木材	90	116	▲ 26	280	32.1%
生活産業	188	192	▲ 4	450	41.8%
海外現地法人	139	133	+ 6	270	51.5%
その他	99	101	▲ 2	240	41.3%
販管費	▲ 886	▲ 833	▲ 53	▲ 1,880	47.1%
営業利益	457	393	+ 64	860	53.1%
(営業利益率)	(1.63%)	(1.55%)		(1.54%)	
営業外損益	75	71	+ 4	60	125.0%
経常利益(※1)	532	464	+ 68	920	57.8%
(経常利益率)	(1.90%)	(1.83%)		(1.65%)	
機械・宇宙航空	106	69	+ 37	155	68.4%
エネルギー・金属資源	190	171	+ 19	335	56.7%
化学品・合成樹脂	107	23	+ 84	85	125.9%
建設・木材	2	38	▲ 36	100	2.0%
生活産業	4	13	▲ 9	60	6.7%
海外現地法人	66	70	▲ 4	125	52.8%
その他	57	80	▲ 23	60	95.0%
特別損益	▲ 10	▲ 47	+ 37	▲ 50	-
税引前当期純利益	522	417	+ 105	870	60.0%
当期純利益	354	314	+ 40	600	59.0%
基礎的収益力(※2)	561	423	+ 138	900	62.3%

経常利益の足元の状況

◎ 中間決算実績は532億円と好調に推移し、通期見直しを1,000億円へ修正

【機械・宇宙航空】

・自動車、情報機電、船舶を中心に好調を維持

【エネルギー・金属資源】

・金属資源は生産、価格が引続き順調に推移しており好調

・石油・ガス・LNGはガスの生産量減少、石炭は滞船料等一時的なコスト増などにより減益

【化学品・合成樹脂】

・肥料は原料高により下期は減益となり、一方でメタノールの市況が高値で推移する見込みにより全体としては引続き好調

【建設・木材】

・建設は下期販売集中にて回復の予定

・木材は国内合板需要の回復が遅れ不調

【生活産業】

・繊維物資はアパレルでの衣料品販売不振の影響により不調

【海外現地法人】

・海外全体を通して見直し通り

【その他】

・資金調達コストの改善

08/3期修正見直し (07/10/30公表)
56,500
2,770
(4.90%)
700
435
500
230
410
270
225
▲ 1,850
920
(1.63%)
80
1,000
(1.77%)
190
360
140
65
30
125
90
▲ 50
950
650
1,030

(※1) 経常利益の事業セグメント別内訳は社内管理ベースの参考数値です

(※2) 基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)+金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

B/S

	07/9末	07/3末	増減	08/3末修正見直し (07/10/30公表)
総資産	26,683	26,195	+ 488	26,700
自己資本(※3)	5,126	4,886	+ 240	5,200
(純資産合計)	(5,591)	(5,316)	(+ 275)	-
自己資本比率(%)	19.2%	18.7%	+ 0.5%	19.5%
ネット有利子負債	8,709	8,461	+ 248	9,100
ネットDER(倍)	1.7	1.7	-	1.8
(ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	(1.6)	(1.6)	-	-

(※3) 自己資本=純資産合計 - 少数株主持分



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成 19年10月30日

上場会社名 双日株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加瀬 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 稲田 隆 TEL (03)5520-3404  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月10日 配当支払開始予定日 平成19年12月4日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成19年 9月30日)

## (1)連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,802,456	10.8	45,701	16.2	53,243	14.8	35,444	13.0
18年9月中間期	2,529,244	7.4	39,321	3.8	46,394	8.8	31,356	21.0
19年3月期	5,218,153	-	77,932	-	89,535	-	58,766	-

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	30	8	28	56
18年9月中間期	60	14	35	11
19年3月期	85	51	53	57

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 16,586百万円 18年9月中間期 11,602百万円 19年3月期 23,752百万円  
 (注) 「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」の算定方法につきましては31ページの「1株当たり情報」をご参照ください。

## (2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	2,668,312		559,137		19.2	413	16	
18年9月中間期	2,685,271		584,759		20.3	△24	54	
19年3月期	2,619,507		531,635		18.7	145	70	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 512,678百万円 18年9月中間期 545,645百万円 19年3月期 488,586百万円  
 (注) 「1株当たり純資産」の算定方法につきましては31ページの「1株当たり情報」をご参照ください。

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	21,131		△8,403		△92,850		390,061	
18年9月中間期	6,528		△262,436		120,894		369,757	
19年3月期	7,040		42,706		△95,476		464,273	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	-		6	00	6	00
20年3月期	3	50	3	50	7	00
20年3月期(予想)	3	50	3	50	7	00

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご確認ください。

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	5,650,000	8.3	92,000	18.1	100,000	11.7	65,000	10.6	52	67

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定方法につきましては31ページの「1株当たり情報」をご参照ください。



4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
  - ② ①以外の変更： 無
- (注) 詳細は、25ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 1,233,852,443 株 18年9月中間期 723,884,891 株 19年3月期 1,068,105,228 株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 276,427 株 18年9月中間期 239,399 株 19年3月期 253,051 株

(注) 1株当たり中間純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,702,442	28.3	8,542	176.6	12,703	△26.7	14,713	49.0
18年9月中間期	1,326,917	—	3,088	—	17,323	—	9,873	—
19年3月期	2,833,207	—	7,520	—	55,316	—	21,010	—

(注) 18年9月中間期については当社は平成17年10月1日付にて事業子会社である旧双日株式会社を合併したため、前年同期比較をおこなっておりません。

	1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	12	48
18年9月中間期	18	93
19年3月期	30	57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,864,819	429,823	23.0	345 98
18年9月中間期	1,972,378	542,871	27.5	△28 37
19年3月期	1,916,431	451,254	23.5	110 73

(参考) 自己資本 19年9月中間期 429,823 百万円 18年9月中間期 542,871 百万円 19年3月期 451,254 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	3,280,000	15.8	16,000	112.8	31,000	△44.0	31,000	47.5	25 11	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 ②当期の見通し」をご参照ください。
- 通期の連結業績予想及び個別業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成19年4月27日公表の予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、6ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 ②当期の見通し」及び本日平成19年10月30日公表の「平成20年3月期 中間業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期						
第一回I種優先株式		—		—	0	00
第二回I種優先株式		—		—	0	00
第三回I種優先株式		—		—	0	00
第四回I種優先株式		—		—	0	00
第一回II種優先株式		—		—	0	00
第一回III種優先株式		—	15	00	15	00
第一回IV種優先株式		—		—	0	00
第一回V種優先株式		—	143	76	143	76
第二回V種優先株式		—		—	0	00
20年3月期						
第一回III種優先株式	7	50				
(第一回IV種優先株式		—				)
(第一回V種優先株式		—				)
20年3月期(予想)						
第一回III種優先株式			7	50	15	00
(第一回IV種優先株式				—	0	00)
(第一回V種優先株式				—	0	00)

なお、第一回IV種優先株式は本年6月22日に、第一回V種優先株式は本年6月22日及び9月28日に、全て買入消却を実施いたしましたので、当該優先株式の平成20年3月期中間期末配当及び期末配当予想は、ともに0円となります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当中間期の経営成績

##### 経済環境

日本経済は平成 19 年 4-6 月期の実質国内総生産の成長率が 3 四半期ぶりに潜在成長率を下回りました。米国向け輸出減少、国内個人消費の伸びの半減の影響による景気減速ですが、これは、平成 19 年 1-3 月期までの好調の反動であり、個人消費と設備投資という内需二本柱の足下の基調が底堅いことから、押しなべて平成 19 年の上期（1-6 月期）は、日本経済は民需回復による、安定成長の過程と考えられます。

しかしながら 8 月に米国サブプライムローン問題に端を発し、欧州他の金融市場を巻き込んだ流動性危機は、各国通貨当局に巨額の流動性の供給を迫る事態にまで発展しました。一旦は沈静化したものの、その長期化による世界経済の下振れ懸念は払拭できていません。欧州においては、ユーロ圏経済のファンダメンタルズが堅調であり、欧州中銀は今年後半からのインフレ率上昇の可能性に対して政策金利の追加利上げの含みを持たせているものの、一方で、サブプライム問題による下振れリスクの見極めのため、追加利上げを見送っています。日本の金融当局も同様に、利上げを見送り、金融市場の動向を注視するなど、各国の金融当局は難しい舵取を迫られています。

米国経済の減速の一方で、中国を中心とするアジア地域、新興国や資源国の経済は堅調で、これらの地域への日本からの輸出は今後も好調を維持すると見られます。世界経済には米国サブプライムローン問題から派生する下振れリスクは存在するものの、中東地域、中国、インドやロシア等の国々は、米国景気による直接の影響が限られると予想され、当面はこれらの地域向けの輸出が日本経済の下支え要因となりうると考えます。

また、米国経済が緩やかな減速にとどまる場合は、欧州経済の好調やアジアの新興国、資源国向けの輸出、堅調な内需を背景に日本経済は底堅い動きを見せるものと考えられます。

##### 当社グループの業績

当中間期の当社グループの業績につきましては下記のとおりであります。

売上高 当中間期の連結売上高は、2 兆 8,024 億 56 百万円と前年同期比 10.8%の増収となりました。売上高の内容を取引形態別に前年同期と比較いたしますと、輸出取引は海外現地法人およびエネルギー・金属資源部門の減収はあったものの、機械・宇宙航空部門が好調で 0.3%、輸入取引はエネルギー・金属資源部門、生活産業部門や海外現地法人などでの増収により 13.2%、国内取引は生活産業部門やエネルギー・金属資源部門などでの伸長により 13.8%、外国間取引は、機械・宇宙航空部門や化学品・合成樹脂部門などが好調で 11.4%とすべての取引形態で増収となりました。

また、商品部門別では、機械・宇宙航空部門が海外向けの自動車事業が好調で 9.6%、化学品・合成樹脂部門がメタノール、肥料関連の好調で 8.5%、エネルギー・金属資源部門が堅調な資源価格や石油、金属資源の取扱い伸長を背景に 7.3%、生活産業部門が煙草取引、食料関連や繊維素材関連の伸長により 37.0%とそれぞれ前年同期比増収となりました。一方で、建設・木材

	部門では合板市況の低調により 4.2%、海外現地法人では米州の生活産業関連取扱いの減少などで 3.3%とそれぞれ前年同期比減収となりました。
売上総利益	機械・宇宙航空部門が海外向け自動車事業の好調、化学品・合成樹脂部門でメタノール、肥料関連が好調であったことなどから建設・木材部門が合板市況の低迷で減益であったものの 1,343 億 18 百万円と前年同期比 117 億 33 百万円の増益となりました。
営業利益	営業活動拡大による物件費の増加による販売費及び一般管理費の増加があったものの売上総利益の増益により、457 億 1 百万円と前年同期比 16.2%の増益となりました。
経常利益	株式会社メタルワンが引続き好調であり、前年同期にアリスライフサイエンス株式会社が一過性の損失を計上したが当中間期は回復したこと、また、ニッケル生産会社が好調であったことなどから持分法投資利益が増加し、当社信用格付状況の向上に伴う金利収支の改善などにより 532 億 43 百万円と前年同期比 14.8%の増益となりました。
特別損益	特別利益として投資有価証券売却益 76 億 45 百万円、貸倒引当金戻入益 15 億 56 百万円など合計 101 億 56 百万円を計上いたしました。また、特別損失として事業構造改善損 46 億 13 百万円、投資有価証券等評価損 28 億 29 百万円、関係会社等整理・引当損 22 億 72 百万円など合計 111 億 84 百万円を計上し、特別損益合計では 10 億 28 百万円の損失となりました。
中間純利益	税金等調整前中間純利益 522 億 15 百万円から、法人税、住民税及び事業税 100 億 15 百万円、法人税等調整額 38 億 98 百万円を計上し、少数株主利益 28 億 57 百万円を控除した結果、中間純利益は 354 億 44 百万円と前年同期比 13.0%の増益となりました。

#### 機械・宇宙航空

売上高は海外向けの自動車事業の好調に 5,794 億 35 百万円と前年同期比 9.6%の増収となりました。営業利益も売上総利益が増益となったことから 152 億 53 百万円と前年同期比 80.6%の大幅な増益となりました。

#### エネルギー・金属資源

資源価格の高止まりなどにより、売上高は 7,131 億 51 百万円と前年同期比 7.3%の増収となりましたが、営業利益は石炭事業で豪州積出港での滞船の影響で売上総利益が減益となったことなどにより 89 億 26 百万円と前年同期比 8.5%の減益となりました。

#### 化学品・合成樹脂

売上高は 3,502 億 47 百万円と前年同期比 8.5%の増収となり、営業利益もメタノール、肥料事業の好調による売上総利益の増加により 134 億 83 百万円と前年同期比 45.7%の大幅な増益となりました。

#### 建設・木材

合板市況の低迷などにより、売上高は 1,669 億 53 百万円と前年同期比 4.2%の減収となり、営業利益も 23 億 63 百万円と前年同期比 55.4%の減益となりました。

生活産業

売上高は煙草取引、食料事業および繊維素材関連の伸長などで 6,142 億 18 百万円と前年同期比 37.0%の増収となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の増加により、19 億 83 百万円と前年同期比 36.1%の減益となりました。

海外現地法人

売上高は 3,192 億 51 百万円と前年同期比 3.3%の減収となり、営業利益も販売費及び一般管理費の増加により 13 億 5 百万円と前年同期比 38.1%の減益となりました。

その他事業

売上高は 591 億 98 百万円と前年同期比 1.9%の減収となりましたが、営業利益は情報通信子会社が回復基調にあり、15 億 46 百万円と前年同期比 20.9%の増益となりました。

②当期の見通し

平成 19 年 4 月 27 日の決算発表時に公表しました平成 20 年 3 月期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）の業績見通しを平成 19 年 10 月 30 日に下記のとおり修正いたしました。

	平成 19 年 4 月 27 日見通し	平成 19 年 10 月 30 日見通し
(連結)		
売上高	5 兆 5,800 億円	5 兆 6,500 億円
営業利益	860 億円	920 億円
経常利益	920 億円	1,000 億円
当期純利益	600 億円	650 億円
(修正理由)	中間期の実績を踏まえて通期の業績予想を修正するものです。	

	平成 19 年 4 月 27 日見通し	平成 19 年 10 月 30 日見通し
(単体)		
売上高	3 兆 1,200 億円	3 兆 2,800 億円
営業利益	100 億円	160 億円
経常利益	310 億円	310 億円
当期純利益	310 億円	310 億円
(修正理由)	中間期の実績を踏まえて通期の業績予想を修正するものです。	

上記見通しの前提条件として、為替レート(¥/US\$)は 115 円、原油価格は US\$65/BBL (Brent) としております。

※将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。



## (2) 財政状態に関する分析

### 連結バランスシートの状況

当社グループは、良質な収益構造への変革のため、事業ポートフォリオ戦略の深化として選択と集中を更に進め、SCVA（リスク・リターン指標）の向上を目指し成長領域への経営資源の投入を進めております。

当中間期末の総資産は、本年 6 月 22 日及び 9 月 28 日の優先株式の買入消却等により、現金及び預金が前期末比 760 億 82 百万円減少しましたが、海外向け自動車事業、肥料子会社の売上伸長などによる在庫の積上げで、たな卸資産が前期末比 666 億 32 百万円増加し、また、石油設備の増強やリース用資産の増加により有形固定資産が前期末比 206 億 69 百万円増加したことなどから前期末比 488 億 5 百万円増加の 2 兆 6,683 億 12 百万円となりました。

負債構造の改善については、新規の長期借入金の調達、普通社債の発行等調達手段の多様化により調達構造の安定性向上を図り流動比率や負債の長短比率の改善を進めております。直接調達におきましては平成 18 年度に引続き、平成 19 年 4 月の 100 億円の公募債発行以降 3 回にわたり合計 350 億円の起債を行い、社債市場での資金調達を実施致しました。間接調達におきましては、短期資金から長期資金への入替えを積極的にを行い、より安定的且つ効率的な資金調達構造の構築を行っております。

資本構造の再編については、前期末残高 750 億円であった第四回転換社債型新株予約権付社債は平成 19 年 7 月 3 日までに全額の普通株式への転換が完了し、平成 19 年 9 月 28 日に第一回 V 種優先株式額面 1,089 億円を 468 億 27 百万円にて買入消却した結果、平成 18 年 4 月 28 日に締結した「優先株式の取得に関する契約書」の対象となる優先株式すべての買入消却を完了しました。この結果、純資産については、株主資本では統合後初の配当支払があったものの、中間純利益の積み上がりなどにより、前期末比 4 億 22 百万円増加の 4,288 億 86 百万円となり、為替換算調整勘定の改善やその他有価証券評価差額金の増加もあり評価・換算差額等ならびに少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比 275 億 2 百万円増加の 5,591 億 37 百万円となりました。

また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比 247 億 76 百万円増加の 8,708 億 84 百万円となりネット有利子負債倍率は 1.70 倍となりました。

### 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは 211 億 31 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 84 億 3 百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは 928 億 50 百万円の支出となりました。これに換算差額及び連結範囲の変更に伴う増減額を調整した結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は 3,900 億 61 百万円となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動による資金は、前年同期比 146 億 3 百万円増加の 211 億 31 百万円の収入となりました。たな卸資産の増加による支出増加があったものの営業利益の拡大に加え、仕入債務の増加などにより収入が支出を上回りました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動による資金は、前年同期比 2,540 億 33 百万円増加の 84 億 3 百万円の支出となりました。アスタライフサイエンス株式会社の売却による収入がありましたが、「New Stage 2008」で掲げる新規投融資 3,000 億円の一環としての支出などがありました。なお、前年同期比での増加については、前年同期に優先株式の買入を念頭においた定期預金への資金シフトがあったためです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動による資金は、前年同期比 2,137 億 44 百万円減少の 928 億 50 百万円の支出となりました。主な支出としては、優先株式の買入で 1,020 億円を支出したことなどがあります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆さまに対して安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置付けております。

当社は、かねてより、平成 18 年度決算における復配を目標としておりましたが、中期経営計画「New Stage 2008」の初年度が当初の利益計画を上方修正の上、達成したことにより、継続的な配当を行う財務基盤・収益基盤が整ったと判断し、前期末において普通株式 1 株当たり 6 円の期末配当を実施いたしました。

平成 20 年 3 月期の普通株式の中間配当につきましては、安定的かつ継続的な配当を実現し、且つ連結配当性向を高めていく方針の下、普通株式 1 株当たり 3 円 50 銭とすることを本日開催の取締役会で決議致しました。1 株当たりの年間配当金額は 7 円を予定しています。

今後の配当水準につきましては、将来的には連結配当性向 20%を目標と位置付け、中期経営計画「New Stage 2008」の進捗及び、資本構成と自己資本の状況や、利益成長のための投資等に伴う資金需要などを勘案し、適切な水準を決定してまいります。

(4) 事業等のリスク

1) 事業上のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買および貿易業をはじめとして、国内および海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

これらの事業の性質上、当社グループは、市場リスク（為替、金利、商品市況、株価などの変動リスク）、信用リスク（貸倒リスク、回収リスク）、投資リスク、カントリーリスクなど様々なリスクにさらされています。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの経営成績及び財政状態にインパクトを与える可能性があります。こうした様々なリスクに対処するために、リスク管理体制の強化・高度化を進めておりますが、リスクを完全に回避するものではありません。しかしながら、グループがかかえている

様々なリスクを一貫した考え方に基づいて適切に認識し「統合リスク管理」としてリスクを計量し、経営に活用することが重要との考えから、継続的に「統合リスク管理」を実施してまいります。また、内部統制統括室を中心に内部統制システムの構築を図っていくとともに、チーフコンプライアンスオフィサーの下、コンプライアンス体制の強化を図り、計量化できないリスクの管理も充実させてまいります。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

#### ①市場リスク

当社グループは、グローバルな事業展開や貿易業における外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における買付契約・棚卸商品などに伴う商品市況変動リスク、ならびに株式の保有などに伴う株価変動リスクなどの市場リスクにさらされております（なお、市場リスクを伴う取引はこれらに限定されるものではありません）。

当社グループでは、市場リスクに伴う損失の発生または拡大を未然に防ぐために、為替、金利、商品などの市況商品やそれらの派生商品の各々について、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うとともに、損切りルール（ロスカットポイント以上の損失が発生した場合にすみやかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール）を制定し運用しております。また、一般の営業・財務活動に伴い発生する市場リスクは、物品の売買取引や資産・負債のマッチングと、先物為替予約取引、商品先物・先渡契約、金利スワップ取引などによるヘッジ取引などによって、リスクをミニマイズすることを基本方針としております。

しかしながら、これらの処置を行っても、リスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ②信用リスク

当社グループでは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。こうしたリスクに対処するために、当社グループでは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく 11 段階の信用格付けを付与するとともに、信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などのリスクヘッジを講じています。延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善または信用リスク抑制の措置を採ることとしております。

しかしながら、こうした管理を行った場合でもリスクを完全に回避できる保証はなく、債権の回収不能等の事象が発生した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③投資リスク

当社グループでは、様々な事業に対して投資を行っており、投資価値の変動によるリスクを負っております。事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループでは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、事後管理、ならびに撤退について各々基準を設け、管理を行っております。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価するとともに、キャッシュ・フロー内部収益率（IRR）のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を抽出できる仕組みを整えております。

既に実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失をミニマイズするために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しております。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損をミニマイズする目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しております。

このように、新規事業投資実行時のスクリーニングの仕組み及び案件の事後管理に係る手続きを整備してはおりますが、期待通りの収益が上がらないリスクを完全に回避することは困難です。当該事業からの撤退等に伴い損失が発生する可能性や、当該事業のパートナーとの関係等個別の事由により当社が意図した通りの撤退ができない可能性があり、これらの場合において、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ④カントリーリスク

当社グループは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えております。また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスクヘッジ策を講じることを原則としております。

カントリーリスクの管理にあたっては、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付けを付与するとともに、国格付けと国の規模に応じてネットエクスポージャー（エクスポージャーの総額から貿易保険等のカントリーリスクヘッジを差引いたもの）の上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制しております。しかしながら、これらのリスク管理やヘッジを行っていても、当社グループの取引先所在国や当社グループが事業活動を行う国の政治・経済・社会情勢の変化による損失発生の可能性を完全に排除することはできません。このような場合には、当社の業績は大きな影響を受ける可能性があります。

#### ⑤マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、グローバルにビジネスを展開する総合商社として国内外で事業を展開し、その事業活動は機械・宇宙航空、エネルギー・金属資源、化学品・合成樹脂、建設・木材、生活産業など多岐にわたっています。このため当社グループの業績は、日本及び関係各国の経済状況や世界経済全体の影響を受けており、世界的な或いは特定地域における景気減速が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産、機械装置・運搬具等の固定資産及びリース資産については、減損リスクにさらされております。当社グループでは、対象資産に対し減損会計に則した処理を行い、当中間期末時点において必要な減損処理を行っております。しかしながら、今後これら対象資産の市場価格下落等により資産価値が著しく減少した場合、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦資金調達に係るリスク

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入れまたは社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。このため金融市場の混乱や、格付け会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げ等の事態が生じた場合には、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境関連費用の増大リスク

当社グループは、地球環境への配慮を経営上の最重要課題の一つとして捉えており、環境方針を制定し、環境への配慮、環境関連諸法規等の遵守、環境保全活動の推進等、積極的に環境問題に取り組んでおります。しかしこのような取組みを行った上でも、事業活動を通じた環境汚染を引き起こす可能性を完全に排除することはできません。その場合に事業活動の停止、汚染除去・浄化費用の支出、訴訟費用の負担等が発生する可能性があります。

⑨コンプライアンスリスク

当社グループは様々な事業領域で活動を行っており、事業活動に関連する法令・規制は、会社法、税法、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法や化学品規制等を含む各種業界法など広範囲にわたっております。これらの法令・規制を遵守するため、当社グループではコンプライアンスプログラムを策定し、コンプライアンス委員会を設け、当社チーフコンプライアンスオフィサーが国内外グループ全体のコンプライアンスの徹底及び指導を図っております。しかしながら、このような取組みによっても事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできませんし、関係する法律や規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟等に関するリスク

営業活動に関連して、当社グループまたはその資産が国内または海外において訴訟、仲裁等の法的手続きの被告または対象となることがあります。しかしながら、当中間期末時点において当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続きはありません。

⑪情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、情報資産を適切に保護・管理することを重要な経営課題として認識し、各種規程を整備し、社内委員会等を中心とした管理体制を構築しております。また重要な情報システムやネットワーク設備については、これらの機器設備を二重化するなど障害対策を施すと共に、ファイヤーウォールによる外部からの不正アクセスの防止、ウイルス対策、暗号化技術の採用等による情報漏洩対策の強化にも努めています。

このように総合的な情報セキュリティの強化と事故防止に努めていますが、未知のコンピューターウイルスの発生や、コンピュータへの不正アクセス等により、個人情報を含めた重要な情報資産が漏洩または損失、予期できない自然災害や障害を原因として情報通信システムが不稼働の状態に陥る可能性は排除できません。その場合に被害の規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。



⑫自然災害リスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員などに被害が発生し、当社グループに直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。災害対策マニュアルの作成、防災訓練、社員安否確認システムの整備などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2) 中期経営計画「New Stage 2008」に関するリスク

「3. 経営方針」に記載のとおり、当社グループは、平成18年度を初年度とする中期経営計画「New Stage 2008」を策定しております。しかし、当社グループの努力にもかかわらず、中期経営計画「New Stage 2008」の全ての目標が達成される保証はなく、また、目標に向けた諸施策が計画とおり進まない可能性や期待される成果の実現に至らない可能性もあります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社420社、関連会社226社の計646社（内、連結対象会社576社）から構成されております。当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(事業の種類別セグメント)

(平成19年9月30日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (事業内容・連結区分)
機 械 ・ 宇 宙 航 空	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、ペーシング、発電機、各種産業機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、金属加工機及び関連設備他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日マシナリー(株) (一般産業機械類の輸出入・販売 子)</li> <li>・ 双日エアロスペース(株) (航空宇宙、防衛産業関連機器の輸出入・販売 子)</li> <li>・ 双日マリンアンドエンジニアリング(株) (船舶の売買、艦船およびそれらの仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子)</li> <li>・ MMC Automotriz, S.A. (自動車 組立/販売 子)</li> <li>・ Sojitz Aircraft Leasing B.V. (航空機リース 子)</li> <li>・ Subaru Motor LLC (ロシアにおけるSUV車輸入総代理店 子)</li> </ul> <p>子会社 112社 (国内 23社、海外 89社) 関連会社 59社 (国内 3社、海外 56社)</p>
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 資 源	石油・ガス、石油製品、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等)及び鉛石、アルミニウム、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)及び発電機材、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、新エネルギー事業、環境事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日エネルギー(株) (石油製品等の販売 子)</li> <li>・ (株)ジェクト (メタン・炭素製品・各種鉱産品のトレディング 子)</li> <li>・ 東京油槽(株) (石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子)</li> <li>・ Catherine Hill Resources Pty. Ltd. (石炭鉱山への投資会社 子)</li> <li>・ Sojitz Moly Resources, Inc. (オーストラリアへの投資会社 子)</li> <li>・ Sojitz Energy Venture Inc. (石油・ガス開発 子)</li> <li>・ (株)メタルワン (鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連)</li> <li>・ エルエスジージャパン(株) (LNG事業及び関連投資関連)</li> <li>・ アルコニックス(株) (非鉄金属製品、建設産業資材、電子材料等の販売 関連)</li> <li>・ Coral Bay Nickel Corporation (オーストラリア)混合硫化物の製造・販売 関連</li> <li>・ Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (氧化铝の製造 関連)</li> </ul> <p>子会社 48社 (国内 13社、海外 35社) 関連会社 26社 (国内 7社、海外 19社)</p>
化 学 品 樹 脂	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、化粧品、食品添加物、薬業・鉱産物、稀土、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日フラスネット・ホールディングス(株) (合成樹脂事業の持ち株会社 子)</li> <li>・ 双日フラスネット(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子)</li> <li>・ プラマテルズ(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子)</li> <li>・ 双日コスメティックス(株) (化粧品の開発企画・販売 子)</li> <li>・ P.T. Kaltin Methanol Industri (インドネシア)の製造販売 子)</li> <li>・ Thai Central Chemical Public Co., Ltd. (化成肥料製造、販売、輸入肥料製品の販売 子)</li> </ul> <p>子会社 51社 (国内 20社、海外 31社) 関連会社 39社 (国内 10社、海外 29社)</p>
建 設 ・ 木 材	マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日建材(株) (総合建材販売 子)</li> <li>・ 双日リアルネット(株) (不動産の売買・賃貸借の仲介等 子)</li> <li>・ 双日総合管理(株) (ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子)</li> <li>・ 与志本林業(株) (製材品、合板等の販売 子)</li> <li>・ ニュー・リアル・クリエーション(株) (不動産の売買、投資、仲介、債権の売却等 子)</li> <li>・ 双日商業開発(株) (商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業 子)</li> <li>・ 双日住宅資材(株) (原木、製材品、合板等の販売 子)</li> <li>・ チェルシージャパン(株) (商業施設の開発、所有、賃貸、運営 関連)</li> <li>・ Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd. (製材加工・販売 関連)</li> </ul> <p>子会社 50社 (国内 37社、海外 13社) 関連会社 16社 (国内 8社、海外 8社)</p>
生 活 産 業	羽毛原料及び羽毛製品、綿・化学繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、靴物、小売物、油糧・油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物質製品、チップ植林事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (株)ニチメンインフィニティ (紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子)</li> <li>・ 双日食料(株) (砂糖、糖化製品、乳製品、農畜水産物、加工食品、その他各種食品の販売 子)</li> <li>・ 第一紡績(株) (繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子)</li> <li>・ 双日ジュームシー(株) (物質製品等の輸出入・販売 子)</li> <li>・ 日商岩井ミートアンドグリロダック(株) (畜産品、園芸品、牧草等の国内販売及び輸入販売 子)</li> <li>・ シンガポール(株) (衣料製品の企画・製造・販売 子)</li> <li>・ New Apparel Ltd. (繊維二次製品の生産管理・販売 子)</li> <li>・ Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation (木材加工の製造販売及び植林事業 子)</li> <li>・ フジ日本精糖(株) (砂糖製造、精製、加工・販売 関連)</li> <li>・ ヤマザキナビスコ(株) (菓子製造 関連)</li> <li>・ 日商岩井紙パルプ(株) (包装用、梱包資材、容器、機械等の販売 関連)</li> <li>・ P.T. Moriuchi Indonesia (産業用織物製造 関連)</li> </ul> <p>子会社 39社 (国内 22社、海外 17社) 関連会社 39社 (国内 15社、海外 24社)</p>
海 外 現 地 法 人	複数の商品を扱って総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日米国会社(子)</li> <li>・ 双日欧州会社(子)</li> <li>・ 双日アジア会社(子)</li> <li>・ 双日香港会社(子)</li> <li>・ 双日中国会社(子)</li> </ul> <p>子会社 63社 (海外 63社) 関連会社 22社 (海外 22社)</p>
そ の 他 事 業	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、情報産業関連事業、コンテンツ、環境事業、医療機器・ヘルスケア、不動産賃貸事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日商エレクトロニクス(株) (ソフトウェアサービス事業 子)</li> <li>・ (株)ネクストジェン (ソフトウェアサービス事業 子)</li> <li>・ 双日九州(株) (国内地域法人 子)</li> <li>・ 双日ロジスティクス(株) (物流サービス業、陸海空運送取扱取扱い/国際複合一貫輸送業 (NVOCC) 子)</li> <li>・ 双日インシュアランス(株) (保険代理業 子)</li> <li>・ 双日シェアードサービス(株) (職能サービス 子)</li> <li>・ (株)JALUX (航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における、流通サービス業 関連)</li> <li>・ テクマトリックス(株) (IT/システム/ソフトウェア業 関連)</li> <li>・ シナジー・キャピタル(株) (投資事業組合財産の運用および管理 関連)</li> </ul> <p>子会社 57社 (国内 35社、海外 22社) 関連会社 25社 (国内 14社、海外 11社)</p>

注 (※1) 関係会社の内、平成19年9月30日現在、国内証券市場に公開している会社は、日商エレクトロニクス(株)、(株)JALUX(東証1部)、フジ日本精糖(株)(東証2部)、アルコニックス(株)、プラマテルズ(株)、テクマトリックス(株)(ジャスダック)及び(株)ネクストジェン(ハラクレス)の7社であります。  
(※2) 平成19年4月2日をもって、当社の化粧品事業を会社分割し、新設の双日コスメティックス(株)に承継いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成20年度を最終年度とする中期経営計画「New Stage 2008」の下、「成長戦略の一層の拡充」、「資本・財務戦略の加速」、「リスク管理の高度化」を図ることにより、企業価値を一層向上させることを基本方針としております。

当社は、以下に掲げる「企業理念」のもと、当社の目指すべき姿、共有すべき信条を定めた「経営ビジョン」の具現化を通して、中期経営計画「New Stage 2008」に取り組んでおります。

(企業理念)

双日グループは、誠実な心で  
世界の経済や文化、人々の心をつなぎ、  
新たな豊かさを築きつづけます。

(双日グループスローガン)

**New way, New value**

(経営ビジョン)

- ◆ 個々の中核事業領域において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指します。
- ◆ 環境の変化や、市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」を目指します。
- ◆ 多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」を目指します。
- ◆ 社員一人一人に自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

中期経営計画「New Stage 2008」では、財務目標として、最終年度である平成21年3月期に当期純利益600億円、経常利益1,000億円を達成することを掲げております。

また、財務戦略の目標として、最終年度である平成21年3月期に流動比率を120%以上、長期調達比率を70%程度とすることを掲げております。

	平成20年3月期 計画	平成21年3月期 計画
◆ 当期純利益	600億円(530)	600億円
◆ 経常利益	920億円(900)	1,000億円
◆ 自己資本	---	5,000億円
◆ 流動比率	---	120%以上
◆ 長期調達比率	---	70%程度

( )内は平成18年4月28日公表の修正前の当初計画

また、中期経営計画「New Stage 2008」での初年度である平成19年3月期の実績は、当期純利益が当初計画比119.9%の超過達成となる588億円となりました。当期における進捗は以下の通りで、引き続き計画に対して順調に推移しています。当中間期実績は中間純利益が通期の計画に対して59%、経常利益で58%の進捗率となっています。この実績を踏まえて平成20年3月期の当期業績見通しの修正を行いました。詳細は「1.経営成績(1)②当期の見通し」をご参照ください。

平成19年3月期	計画	実績
◆ 当期純利益	560億円(490)	588億円
◆ 経常利益	890億円(830)	895億円
◆ 自己資本	---	4,886億円
◆ 流動比率	---	132.4%
◆ 長期調達比率	---	61.1%

平成20年3月期	計画	中間期実績
◆ 当期純利益	600億円(530)	354億円
◆ 経常利益	920億円(900)	532億円
◆ 自己資本	---	5,127億円
◆ 流動比率	---	116.9%
◆ 長期調達比率	---	50.0%

( )内は平成18年4月28日公表の修正前の当初計画

※平成19年3月期より会社法の施行に伴う会計基準の変更に従い、当社の中期経営計画における財務目標のうち、「株主資本」としていたものを「自己資本」に読み替えております。なお、「自己資本」とは純資産の部合計より少数株主持分を差し引いたものです。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中期経営計画「New Stage 2008」は、持続的な成長の達成を基本方針とし①成長戦略の一層の拡充、②資本・財務戦略の加速、③リスク管理の高度化を図り、企業価値の向上を目指すものであります。

#### ①成長戦略の一層の拡充

個々の事業における成長の仕方を深め、成長の仕組みをより強固なものにしていきます。一方で、選択と集中を継続的に実施し、且つ成長をマネージする枠組みとして SCVA (Sojitz Corporation Value Added) 経営管理を一層活用してまいります。

#### ②資本・財務戦略の加速

当社は、平成18年4月28日に発行済み優先株式残高5,760億円(平成18年4月28日現在)のうち5,604億円について、対象となる優先株式の全株主との間で「優先株式の取得に関する契約書」を締結し、平成19年9月28日にそれに基づく買入消却が完了しました。

また、優先株式の買入消却による株主資本の減少を補うため、平成18年5月25日に第三回および第四回転換社債型新株予約権付社債総額3,000億円を発行し、平成19年7月3日にその

普通株式への転換が完了いたしました。

これにより、将来の優先株式の普通株式への転換による希薄化を、トータルで抑制し、優先配当負担の削減や将来の優先株式買入コストが上昇するリスクを回避するという目的を達成し、中期経営計画「New Stage 2008」の最重要事項の一つであった資本構造の再編が完了しました。優先株式の買入消却による資本構造の再編が完了したことにより、今後は期間収益による自己資本の蓄積により、さらなる成長戦略の加速が可能になります。

また、引き続き流動比率・長期調達比率の目標達成を通じた資金調達構造の一層の安定性向上に向けた取組みを進めてまいります。

### ③リスク管理の高度化

リスク管理の高度化をグループ全体に一層浸透させ、また、総合的なリスク管理体制を構築します。その結果として、リスクをマネージし、質の高いポートフォリオを維持してまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

### ①「成長戦略の一層の拡充」

中期経営計画1年目の終了時点で、各事業の収益性を再検討致しました。2年目は各事業の位置付けを、「成長事業」・「安定事業」・「強化すべき事業」に明確化し、位置付けに即した事業基盤の整備を図り、成長につなげていきます。

「成長事業」は自動車や、合金鉄などのように成長性が高い事業であり、今後更に強化するもの、「安定事業」は、アジアでの肥料やマンション・商業施設開発、航空機・船舶といった安定的な収益の確保を目指す事業、「強化すべき事業」は、繊維・物資・食料や合成樹脂など、環境要因などにより現在は守勢にあるが、今後本来の収益力の回復へ向け手を打つべき事業です。事業基盤の整備にあたっては、SCVAを活用しています。定量面での事業評価に加え、リスクリターンの数値で捉えきれない双日ならではの「機能」を再確認し、各ビジネスユニットのSCVA値の改善、ひいては成長戦略の実現を目指しています。

また、今期より全世界部門別営業戦略を導入し、本社営業部門と海外拠点が事業別・商品毎に一体となって戦略推進する組織体制を整えました。

さらに従来からの3つの重点国(タイ、ベトナム、ロシア)にインド、インドネシア、ブラジルを加え、これらの地域・国での事業領域の拡大、戦略的パートナーとの関係強化を目的として、全社横断的なタスクフォース・チームによる事業推進を行なっています。

成長戦略の要となる投融資の進捗については、計画期間3ヵ年の目標3,000億円に対し、実績が1年目の平成19年3月期で900億円、2年目の本年度も1,000億円の予定ですが、当中間期で500億円強となっており、中期経営計画折り返し地点において、当期純利益実績の達成同様、順調に推移しています。

### ②「資本・財務戦略の加速」

#### 「資本構造の再編」

中期経営計画の課題の一つでありました資本構造の再編については「(3)中長期的な会社の経営戦略」の項で述べましたとおり、資本構造の再編については、平成19年9月28日をもって完了いたしました。今後は期間収益の蓄積による株主資本の充実を目指して参ります。



「資金調達構造の安定性向上」

調達手段の多様化、長短比率の改善を図るため、社債の継続的発行、長期借り入れへのシフトなどに取り組んでおります。

当年度の状況については「1. 経営成績 (2) 財政状態に関する分析 連結バランスシート of 状況」をご参照ください。

③「リスク管理の高度化」

成長戦略を推し進める一方、持続的な成長を確実なものとするため、当社グループのリスク管理の更なる強化、高度化を図ります。格付制度、与信管理基準、事業投資基準、事後管理制度、カントリーリスク管理制度など当社グループのリスク管理を、グループ全体で一層の強化を図ることを課題とし取り組んでおります。

リスクアセットについては引き続き自己資本の1倍以内(0.8倍を目途にコントロールすることが基本)でマネージしてまいります。また、内部統制システム、コンプライアンス体制の強化を図るとともに、透明性の高い経営体制の確立、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を重視し、コーポレートガバナンスの高度化を図ります。

## 中間連結売上高内訳

### 形態別売上高

(単位:百万円)

形態	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		前年同期比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
輸出	446,547	15.9	445,257	17.6	1,290	0.3
輸入	728,226	26.0	643,186	25.4	85,040	13.2
国内	1,069,738	38.2	940,099	37.2	129,639	13.8
外国間	557,943	19.9	500,701	19.8	57,242	11.4
合計	2,802,456	100.0	2,529,244	100.0	273,212	10.8

### 商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		前年同期比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
機械・宇宙航空	579,435	20.7	528,587	20.9	50,848	9.6
エネルギー・ 金属資源	713,151	25.4	664,902	26.3	48,249	7.3
化学品・ 合成樹脂	350,247	12.5	322,761	12.8	27,486	8.5
建設・木材	166,953	6.0	174,358	6.9	▲ 7,405	▲ 4.2
生活産業	614,218	21.9	448,283	17.7	165,935	37.0
海外現地法人	319,251	11.4	330,005	13.0	▲ 10,754	▲ 3.3
その他事業	59,198	2.1	60,344	2.4	▲ 1,146	▲ 1.9
合計	2,802,456	100.0	2,529,244	100.0	273,212	10.8

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		前年 同 期 比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
		%		%		%
1 売上高	2,802,456	100.00	2,529,244	100.00	273,212	10.80
2 売上原価	▲ 2,668,137	▲ 95.21	▲ 2,406,658	▲ 95.15	▲ 261,479	10.86
3 売上総利益	134,318	4.79	122,585	4.85	11,733	9.57
4 販売費及び一般管理費	▲ 88,617	▲ 3.16	▲ 83,264	▲ 3.30	▲ 5,353	6.43
5 営業利益	45,701	1.63	39,321	1.55	6,380	16.23
6 営業外収益	33,046	1.18	32,400	1.28	646	1.99
7 (受取利息)	( 7,303 )	( 0.26 )	( 7,307 )	( 0.29 )	( ▲ 4 )	( ▲ 0.05 )
8 (受取配当金)	( 2,447 )	( 0.09 )	( 3,513 )	( 0.14 )	( ▲ 1,066 )	( ▲ 30.34 )
9 (持分法による投資利益)	( 16,586 )	( 0.59 )	( 11,602 )	( 0.46 )	( 4,984 )	( 42.96 )
10 (その他)	( 6,709 )	( 0.24 )	( 9,976 )	( 0.39 )	( ▲ 3,267 )	( ▲ 32.75 )
11 営業外費用	▲ 25,504	▲ 0.91	▲ 25,327	▲ 1.00	▲ 177	0.70
12 (支払利息)	( ▲ 17,069 )	( ▲ 0.61 )	( ▲ 19,602 )	( ▲ 0.78 )	( 2,533 )	( ▲ 12.92 )
13 (コマーシャルペーパー利息)	( ▲ 43 )	( ▲ 0.00 )	( ▲ 58 )	( ▲ 0.00 )	( 15 )	( ▲ 25.86 )
14 (その他)	( ▲ 8,391 )	( ▲ 0.30 )	( ▲ 5,667 )	( ▲ 0.22 )	( ▲ 2,724 )	( 48.07 )
15 経常利益	53,243	1.90	46,394	1.83	6,849	14.76
16 特別損益	▲ 1,028	▲ 0.04	▲ 4,738	▲ 0.18	3,710	▲ 78.30
17 税金等調整前中間純利益	52,215	1.86	41,655	1.65	10,560	25.35
18 法人税、住民税及び事業税	▲ 10,015	▲ 0.36	▲ 8,810	▲ 0.35	▲ 1,205	13.68
19 法人税等調整額	▲ 3,898	▲ 0.14	170	0.01	▲ 4,068	-
20 少数株主利益	▲ 2,857	▲ 0.10	▲ 1,658	▲ 0.07	▲ 1,199	72.32
21 中間純利益	35,444	1.26	31,356	1.24	4,088	13.04

(注) 特別損益については中間連結補足資料をご参照願います。

## 中間連結補足資料

(単位:百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	前年同期比増減額
<u>特別利益明細</u>			
有形固定資産等売却益	751	1,734	▲ 983
投資有価証券売却益	7,645	3,404	4,241
出資金売却益	86	180	▲ 94
持分変動利益	40	95	▲ 55
貸倒引当金戻入益	1,556	1,982	▲ 426
特定海外債権売却益	-	30	▲ 30
過年度償却済債権取立益	75	305	▲ 230
特別利益合計	10,156	7,734	2,422
<u>特別損失明細</u>			
有形固定資産等売却・除却損	▲ 634	▲ 911	277
減 損 損 失	▲ 504	▲ 692	188
投資有価証券売却損	▲ 327	▲ 23	▲ 304
出資金売却損	▲ 2	▲ 1	▲ 1
投資有価証券等評価損	▲ 2,829	▲ 1,748	▲ 1,081
持分変動損失	-	▲ 4	4
関係会社等整理・引当損	▲ 2,272	▲ 8,953	6,681
事業構造改善損	▲ 4,613	-	▲ 4,613
特別退職金	-	▲ 136	136
特別損失合計	▲ 11,184	▲ 12,473	1,289
特別損益計	▲ 1,028	▲ 4,738	3,710
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	▲ 1,203	▲ 189	▲ 1,014

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債及び純資産の部			
科 目	平成19年 9月30日現在	平成19年 3月31日現在	増減額	科 目	平成19年 9月30日現在	平成19年 3月31日現在	増減額
1 流動資産	1,653,002	1,615,081	37,921	流動負債	1,414,199	1,219,497	194,702
2 現金及び預金	395,488	471,570	▲ 76,082	支払手形及び買掛金	587,712	531,508	56,204
3 受取手形及び売掛金	704,617	672,658	31,959	短期借入金	533,665	501,055	32,610
4 有価証券	10,164	7,251	2,913	コマーシャルペーパー	33,000	10,000	23,000
5 たな卸資産	382,517	315,885	66,632	社債(1年内償還)	66,005	896	65,109
6 短期貸付金	17,094	23,182	▲ 6,088	未払法人税等	6,851	8,811	▲ 1,960
7 繰延税金資産	7,756	8,591	▲ 835	繰延税金負債	24	34	▲ 10
8 その他	150,057	130,636	19,421	賞与引当金	7,619	7,412	207
9 貸倒引当金 ▲	14,693	▲ 14,695	2	その他	179,319	159,778	19,541
10 固定資産	1,011,923	1,000,951	10,972	固定負債	694,974	868,374	▲ 173,400
11 有形固定資産	250,635	229,966	20,669	社 債	141,546	245,540	▲ 103,994
12 無形固定資産	108,832	99,127	9,705	長期借入金	492,156	560,187	▲ 68,031
13 のれん	70,320	69,925	395	繰延税金負債	14,121	13,078	1,043
14 その他	38,511	29,202	9,309	再評価に係る繰延税金負債	1,238	1,238	-
15 投資その他の資産	652,456	671,857	▲ 19,401	退職給付引当金	20,704	22,526	▲ 1,822
16 投資有価証券	512,143	518,615	▲ 6,472	役員退職慰労引当金	809	1,394	▲ 585
17 長期貸付金	37,952	39,304	▲ 1,352	その他	24,397	24,409	▲ 12
18 固定化営業債権	153,037	162,305	▲ 9,268	負債合計	2,109,174	2,087,872	21,302
19 繰延税金資産	20,559	19,754	805	株主資本	428,886	428,464	422
20 その他	49,081	49,916	▲ 835	資 本 金	160,339	122,790	37,549
21 貸倒引当金 ▲	120,318	▲ 118,039	▲ 2,279	資本剰余金	152,160	158,593	▲ 6,433
22 繰延資産	3,385	3,475	▲ 90	利益剰余金	116,526	147,206	▲ 30,680
				自己株式 ▲	139	▲ 126	▲ 13
				評価・換算差額等	83,792	60,122	23,670
				その他有価証券評価差額金	98,283	94,316	3,967
				繰延ヘッジ損益	1,512	623	889
				土地再評価差額金 ▲	2,574	▲ 1,935	▲ 639
				為替換算調整勘定 ▲	13,428	▲ 32,882	19,454
				少数株主持分	46,459	43,048	3,411
				純資産合計	559,137	531,635	27,502
23 資産合計	2,668,312	2,619,507	48,805	負債純資産合計	2,668,312	2,619,507	48,805

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

		株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本
1	平成19年3月31日残高	122,790	158,593	147,206	▲ 126	428,464
2	中間連結会計期間中の変動額					
3	新株の発行(新株予約権の行使)	37,549	37,450			75,000
4	利益剰余金から資本剰余金への振替		58,115	▲ 58,115		-
5	剰余金の配当			▲ 7,993		▲ 7,993
6	中間純利益			35,444		35,444
7	土地再評価差額金取崩額			383		383
8	子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高			▲ 430		▲ 430
9	(注)年金債務調整額			30		30
10	自己株式の取得				▲ 102,012	▲ 102,012
11	自己株式の消却		▲ 102,000		102,000	-
12	持分法適用会社の持分率変動による差額				▲ 0	▲ 0
13	株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
14	中間連結会計期間中の変動額合計	37,549	▲ 6,433	▲ 30,680	▲ 12	422
15	平成19年9月30日残高	160,339	152,160	116,526	▲ 139	428,886

		評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等		
1	平成19年3月31日残高	94,316	623	▲ 1,935	▲ 32,882	60,122	43,048	531,635
2	中間連結会計期間中の変動額							
3	新株の発行(新株予約権の行使)							75,000
4	利益剰余金から資本剰余金への振替							-
5	剰余金の配当							▲ 7,993
6	中間純利益							35,444
7	土地再評価差額金取崩額							383
8	子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高							▲ 430
9	(注)年金債務調整額							30
10	自己株式の取得							▲ 102,012
11	自己株式の消却							-
12	持分法適用会社の持分率変動による差額							▲ 0
13	株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,966	888	▲ 639	19,454	23,669	3,410	27,080
14	中間連結会計期間中の変動額合計	3,966	888	▲ 639	19,454	23,669	3,410	27,502
15	平成19年9月30日残高	98,283	1,512	▲ 2,574	▲ 13,428	83,792	46,459	559,137

(注)海外関係会社における処理に伴う増減であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

		株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
1	平成18年3月31日残高	130,549	166,754	92,487	▲ 113	389,678
2	連結会計年度中の変動額					
3	新株の発行(新株予約権の行使)	112,790	112,209			225,000
4	資本金から資本剰余金への振替	▲ 120,549	120,549			-
5	当期純利益			58,766		58,766
6	利益処分による役員賞与			▲ 15		▲ 15
7	土地再評価差額金取崩額			▲ 1,221		▲ 1,221
8	子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高			▲ 2,565		▲ 2,565
9	(注)会計制度変更による増減			▲ 56		▲ 56
10	未実現デリバティブ評価損益			▲ 30		▲ 30
11	(注)年金債務調整額			▲ 158		▲ 158
12	自己株式の取得				▲ 240,931	▲ 240,931
13	自己株式の消却		▲ 240,920		240,920	-
14	持分法適用会社の持分率変動による差額				▲ 2	▲ 2
15	株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
16	連結会計年度中の変動額合計	▲ 7,759	▲ 8,160	54,719	▲ 13	38,785
17	平成19年3月31日残高	122,790	158,593	147,206	▲ 126	428,464

		評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
1	平成18年3月31日残高	90,547	-	▲ 2,619	▲ 50,655	37,271	37,125	464,075
2	連結会計年度中の変動額							
3	新株の発行(新株予約権の行使)							225,000
4	資本金から資本剰余金への振替							-
5	当期純利益							58,766
6	利益処分による役員賞与							▲ 15
7	土地再評価差額金取崩額							▲ 1,221
8	子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高							▲ 2,565
9	(注)会計制度変更による増減							▲ 56
10	未実現デリバティブ評価損益							▲ 30
11	(注)年金債務調整額							▲ 158
12	自己株式の取得							▲ 240,931
13	自己株式の消却							-
14	持分法適用会社の持分率変動による差額							▲ 2
15	株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,769	623	684	17,772	22,850	5,922	28,773
16	連結会計年度中の変動額合計	3,769	623	684	17,772	22,850	5,922	67,559
17	平成19年3月31日残高	94,316	623	▲ 1,935	▲ 32,882	60,122	43,048	531,635

(注)海外関係会社における処理に伴う増減であります。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	科 目	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	増 減 額
1	<u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>			
2	税金等調整前中間純利益	52,215	41,655	10,560
3	減価償却費	13,910	10,946	2,964
4	投資有価証券等評価損	2,829	1,748	1,081
5	貸倒引当金の増減額	1,648	▲ 6,739	8,387
6	受取利息及び受取配当金	▲ 9,750	▲ 10,821	1,071
7	支払利息	17,112	19,660	▲ 2,548
8	持分法による投資利益	▲ 16,586	▲ 11,602	▲ 4,984
9	投資有価証券等売却損益	▲ 7,477	▲ 5,086	▲ 2,391
10	有形固定資産等売却・除却損益	▲ 117	▲ 823	706
11	売上債権の増減額	▲ 24,616	▲ 27,920	3,304
12	たな卸資産の増減額	▲ 63,060	▲ 34,703	▲ 28,357
13	仕入債務の増減額	50,027	43,238	6,789
14	その他の	4,995	▲ 13,024	18,019
15	<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,131</b>	<b>6,528</b>	<b>14,603</b>
16	<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>			
17	定期預金の収支	▲ 120	▲ 290,266	290,146
18	有価証券の収支	143	6	137
19	有形固定資産の取得による支出	▲ 30,310	▲ 7,570	▲ 22,740
20	有形固定資産の売却による収入	7,710	10,900	▲ 3,190
21	投資有価証券の取得による支出	▲ 9,531	▲ 10,705	1,174
22	投資有価証券の償還・売却による収入	31,566	21,441	10,125
23	短期貸付金の収支	8,169	25,320	▲ 17,151
24	長期貸付金の貸付による支出	▲ 3,376	▲ 15,589	12,213
25	長期貸付金の回収による収入	725	2,028	▲ 1,303
26	その他の	▲ 13,378	1,997	▲ 15,375
27	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 8,403</b>	<b>▲ 262,436</b>	<b>254,033</b>
28	<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>			
29	短期借入金線の収支	▲ 31,746	▲ 96,687	64,941
30	コマーシャルペーパーの収支	23,000	▲ 7,300	30,300
31	長期借入れによる収入	66,260	32,706	33,554
32	長期借入金の返済による支出	▲ 75,184	▲ 129,978	54,794
33	社債の発行による収入	35,959	334,775	▲ 298,816
34	社債の償還による支出	▲ 50	▲ 10,889	10,839
35	優先株式の買入れによる支出	▲ 102,000	-	▲ 102,000
36	配当金の支払額	▲ 7,993	-	▲ 7,993
37	その他の	▲ 1,095	▲ 1,731	636
38	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 92,850</b>	<b>120,894</b>	▲ 213,744
39	現金及び現金同等物に係る換算差額	4,953	▲ 1,800	6,753
40	現金及び現金同等物の増減額	▲ 75,168	▲ 136,813	61,645
41	現金及び現金同等物の期首残高	464,273	506,254	▲ 41,981
42	連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	956	316	640
43	<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>390,061</b>	<b>369,757</b>	<b>20,304</b>



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における記載から下記の変更を除き重要な変更がないため開示を省略しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(役員退職慰労引当金)

改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査第一委員会報告第42号)が平成19年4月1日以前に開始する連結会計年度についても適用できることになったことに伴い、前連結会計年度より同監査上の取扱いに定める「役員退職慰労引当金」を計上しております。なお、当社の執行役員は会社法上の役員には相当しませんが、通常の従業員とは別の内規を定めており、執行役員に対する退職慰労引当金についても役員退職慰労引当金に含めております。

(追加情報)

なお、当社は平成19年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。

これに伴い、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に計上しております。

(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針)

「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)が平成19年3月29日に改正されたことに伴い、当中間連結会計期間において改正後の実務指針を適用し、連結会社間で子会社株式等を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴う繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上しております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法をとった場合に比べ、中間純利益は79億52百万円減少しております。

## セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	579,435	713,151	350,247	166,953	614,218	319,251	59,198	2,802,456	-	2,802,456
(2)セグメント間の内部売上高	8,324	3,456	27,538	615	9,759	152,530	5,015	207,240	( 207,240 )	-
計	587,759	716,608	377,786	167,569	623,977	471,781	64,213	3,009,696	( 207,240 )	2,802,456
営業費用	572,505	707,682	364,302	165,205	621,994	470,476	62,667	2,964,834	( 208,079 )	2,756,754
営業利益	15,253	8,926	13,483	2,363	1,983	1,305	1,546	44,862	838	45,701
II 資産(平成19年9月末)	409,493	564,378	371,147	275,682	335,416	386,870	147,780	2,490,771	177,541	2,668,312

(注)

- 1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 2.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は318,111百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
- 3.各事業の主な取扱商品について
  - ・各事業の主な取扱商品は「企業集団の状況」の「事業の種類別セグメント」に記載のとおりです。

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	528,587	664,902	322,761	174,358	448,283	330,005	60,344	2,529,244	-	2,529,244
(2)セグメント間の内部売上高	4,137	4,065	22,429	1,066	7,167	178,556	12,641	230,065	( 230,065 )	-
計	532,725	668,968	345,191	175,424	455,451	508,562	72,986	2,759,310	( 230,065 )	2,529,244
営業費用	524,276	659,213	335,938	170,123	452,349	506,454	71,706	2,720,062	( 230,139 )	2,489,922
営業利益	8,448	9,754	9,252	5,301	3,101	2,108	1,279	39,247	74	39,321
II 資産(平成19年3月末)	355,323	504,317	370,225	272,799	316,111	363,495	171,580	2,353,853	265,654	2,619,507

(注)

- 1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は235百万円であり、その主なものは当社における職能グループの費用であります。
- 2.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は431,910百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,174,647	144,178	104,290	325,042	54,298	2,802,456	-	2,802,456
(2)セグメント間の内部売上高	185,363	61,658	12,496	99,983	193	359,694	( 359,694 )	-
計	2,360,010	205,836	116,786	425,025	54,491	3,162,150	( 359,694 )	2,802,456
営業費用	2,339,495	201,162	111,688	413,385	49,241	3,114,973	( 358,218 )	2,756,754
営業利益	20,514	4,674	5,098	11,639	5,249	47,177	( 1,476 )	45,701
II 資産(平成19年9月末)	2,095,893	196,056	166,114	314,298	73,769	2,846,132	( 177,820 )	2,668,312

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ロシア
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国
その他の地域	: 中南米、アフリカ
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は318,111百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,911,932	166,504	82,475	331,539	36,792	2,529,244	-	2,529,244
(2)セグメント間の内部売上高	167,654	52,249	14,280	121,500	151	355,836	( 355,836 )	-
計	2,079,587	218,754	96,756	453,039	36,943	2,885,081	( 355,836 )	2,529,244
営業費用	2,061,320	214,964	92,231	444,490	33,335	2,846,343	( 356,420 )	2,489,922
営業利益	18,267	3,789	4,524	8,548	3,608	38,738	583	39,321
II 資産(平成19年3月末)	2,013,293	161,879	160,919	293,127	49,505	2,678,724	( 59,217 )	2,619,507

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ロシア
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国
その他の地域	: 中南米、アフリカ
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は235百万円であり、その主なものは、当社における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は431,910百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	127,340	101,428	598,952	176,770	1,004,491
II 連結売上高					2,802,456
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.5%	3.6%	21.4%	6.3%	35.8%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ロシア
アジア・オセアニア	: 中国、シンガポール
その他の地域	: 中南米、中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	168,133	91,733	540,902	145,188	945,959
II 連結売上高					2,529,244
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.7%	3.6%	21.4%	5.7%	37.4%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ロシア
アジア・オセアニア	: 中国、シンガポール
その他の地域	: 中南米、中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

## 開示の省略

以下の項目に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

リース取引関係

有価証券関係

デリバティブ取引関係

ストック・オプション等関係

企業結合等関係

## 1株当たり情報

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	413円16銭	1株当たり純資産額	▲24円54銭
1株当たり 中間純利益金額	30円 8銭	1株当たり 中間純利益金額	60円14銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	28円56銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	35円11銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	559,137	584,759
普通株式に係る純資産額(百万円)	509,667	▲ 17,754
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	46,459	39,114
優先株式に係る払込金額	3,000	563,400
普通株式の発行済み株式数(千株)	1,233,852	723,884
普通株式の自己株式数(千株)	276	239
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,233,576	723,645

2. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日 ～平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日 ～平成18年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		
中間純利益(百万円)	35,444	31,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	▲11	—
普通株式に係る 中間純利益(百万円)	35,433	31,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,177,823	521,434
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額		
中間純利益調整額(百万円)	11	▲1,420
うち子会社又は関連会社の発行する 潜在株式に係る調整額	—	▲1,420
普通株式増加数(千株)	63,333	331,158
うち転換社債型 新株予約権付社債	57,110	313,631
うち優先株式	6,223	17,527
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第一回IV種及び第一回V種	第二回I種、第三回I種、第四回I種、第一回II種、第一回IV種、第一回V種及び第二回V種優先株式

3. 期中平均株式数(連結)

	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)
普通株式	1,177,823,664株	521,434,081株
優先株式	20,172,131株	141,039,754株
第一回I種優先株式	—	1,514,754株
第二回I種優先株式	—	26,300,000株
第三回I種優先株式	—	26,300,000株
第四回I種優先株式	—	26,300,000株
第一回II種優先株式	—	26,300,000株
第一回III種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
第一回IV種優先株式	8,939,344株	19,950,000株
第一回V種優先株式	9,732,787株	10,875,000株
第二回V種優先株式	—	2,000,000株

4. 期末発行済株式数(連結)

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)
普通株式	1,233,576,016株	723,645,492株
優先株式	1,500,000株	139,525,000株
第一回I種優先株式	—	—
第二回I種優先株式	—	26,300,000株
第三回I種優先株式	—	26,300,000株
第四回I種優先株式	—	26,300,000株
第一回II種優先株式	—	26,300,000株
第一回III種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
第一回IV種優先株式	—	19,950,000株
第一回V種優先株式	—	10,875,000株
第二回V種優先株式	—	2,000,000株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

○1株当たり中間(当期)純利益

普通株式に係る中間(当期)純利益  
普通株式の期中平均株式数(連結)

○潜在株式調整後  
1株当たり中間(当期)純利益

普通株式に係る中間(当期)純利益+中間(当期)純利益調整額  
普通株式の期中平均株式数(連結)+普通株式増加数

○1株当たり純資産

普通株式に係る期末の純資産額  
期末の普通株式の発行済株式数(連結)-期末の普通株式の自己株式数

○1株当たり予想当期純利益(通期)

普通株式に係る予想当期純利益  
期末の普通株式の発行済株式数(連結)

## 重要な後発事象

当社は平成19年9月28日開催の取締役会にて決議された平成19年度下半期の国内無担保普通社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成19年10月29日に国内無担保普通社債を発行いたしました。

その内容は次のとおりであります。

(1) 発行する社債	第15回無担保社債
(2) 社債の総額	金100億円
(3) 各社債の金額	金1億円
(4) 発行価額の総額	金100億円
(5) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6) 利率	年1.90%
(7) 利払日	毎年4月29日および10月29日
(8) 償還の方法	イ. 満期償還 ロ. 買入消却
(9) 償還価格	各社債の金額100円につき金100円
(10) 払込期日	平成19年10月29日
(11) 社債の発行日	平成19年10月29日
(12) 償還期限	平成25年10月29日
(13) 発行場所	日本国
(14) 募集の方法	一般募集
(15) 物上担保・保証の有無	無担保・無保証
(16) 資金の使途	運転資金



## 中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)		前年同期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		前 年 同 期 比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
1 経常損益の部		%		%		%
2 営業損益						
3 売上高	1,702,442	100.00	1,326,917	100.00	375,525	28.3
4 売上原価	▲ 1,665,253	▲ 97.82	▲ 1,299,628	▲ 97.94	▲ 365,625	28.1
5 売上総利益	37,188	2.18	27,289	2.06	9,899	36.3
6 販売費及び一般管理費	▲ 28,645	▲ 1.68	▲ 24,200	▲ 1.83	▲ 4,445	18.4
7 営業利益	8,542	0.50	3,088	0.23	5,454	176.6
8 営業外損益						
9 営業外収益	22,909	1.35	32,826	2.47	▲ 9,917	▲ 30.2
10 (受取利息)	( 4,674 )	( 0.27 )	( 5,235 )	( 0.39 )	( ▲ 561 )	( ▲ 10.7 )
11 (受取配当金)	( 13,194 )	( 0.78 )	( 19,008 )	( 1.43 )	( ▲ 5,814 )	( ▲ 30.6 )
12 (その他)	( 5,040 )	( 0.30 )	( 8,582 )	( 0.65 )	( ▲ 3,542 )	( ▲ 41.3 )
13 営業外費用	▲ 18,749	▲ 1.10	▲ 18,591	▲ 1.39	▲ 158	0.8
14 (支払利息)	( ▲ 12,635 )	( ▲ 0.74 )	( ▲ 14,415 )	( ▲ 1.08 )	( 1,780 )	( ▲ 12.3 )
15 (コマーシャルハバース利息)	( ▲ 43 )	( ▲ 0.00 )	( ▲ 58 )	( ▲ 0.00 )	( 15 )	( ▲ 25.9 )
16 (その他)	( ▲ 6,070 )	( ▲ 0.36 )	( ▲ 4,117 )	( ▲ 0.31 )	( ▲ 1,953 )	( 47.4 )
17 経常利益	12,703	0.75	17,323	1.31	▲ 4,620	▲ 26.7
18 特別損益の部						
19 特別利益	8,131	0.48	3,271	0.25	4,860	148.6
20 特別損失	▲ 10,447	▲ 0.62	▲ 15,698	▲ 1.19	5,251	▲ 33.5
21 税引前中間純利益	10,387	0.61	4,896	0.37	5,491	112.2
22 法人税、住民税及び事業税	1,466	0.08	1,646	0.12	▲ 180	▲ 10.9
23 法人税等調整額	2,860	0.17	3,329	0.25	▲ 469	▲ 14.1
24 中間純利益	14,713	0.86	9,873	0.74	4,840	49.0

(注) 特別損益については補足資料をご参照願います。

## 補足資料

(単位:百万円)

摘 要	当中間期 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)	前年同期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	前年同期比増減額
<u>特別利益</u>			
有形固定資産等売却益	14	4	10
投資有価証券売却益	3,280	2,222	1,058
出資金売却益	2	180	▲ 178
貸倒引当金戻入益	1,238	826	412
特定海外債権売却益	-	30	▲ 30
過年度償却済債権取立益	8	7	1
投資損失引当金戻入益	3,588	-	3,588
特別利益計	8,131	3,271	4,860
<u>特別損失</u>			
有形固定資産等売却損	▲ 8	▲ 0	▲ 8
有形固定資産等除却損	▲ 11	▲ 62	▲ 51
減損損失	▲ 38	-	▲ 38
投資有価証券売却損	▲ 273	▲ 16	▲ 257
出資金売却損	▲ 2	▲ 1	▲ 1
投資有価証券評価損	▲ 2,382	▲ 1,846	▲ 536
出資金評価損	▲ 3	-	▲ 3
関係会社等整理・引当損	▲ 3,131	▲ 11,043	▲ 7,912
事業構造改善損	▲ 3,602	-	▲ 3,602
抱合せ株式消滅差損	-	▲ 2,727	▲ 2,727
投資損失引当金繰入額	▲ 994	-	▲ 994
特別損失計	▲ 10,447	▲ 15,698	▲ 5,251
特別損益計	▲ 2,316	▲ 12,427	▲ 10,111
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費を含む)	▲ 577	▲ 368	▲ 208

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
科 目	平成19年 9月30日現在	平成19年 3月31日現在	増減額		科 目	平成19年 9月30日現在	平成19年 3月31日現在	増減額	
1 流動資産	878,300	905,173	▲	26,873	流動負債	837,739	681,885	▲	155,854
2 現金及び預金	171,163	274,927	▲	103,764	支払手形	34,580	30,558	▲	4,022
3 受取手形	40,386	42,539	▲	2,153	買掛金	251,012	215,792	▲	35,220
4 売掛金	296,046	250,647	▲	45,399	短期借入金	351,991	315,071	▲	36,920
5 有価証券	400	399	▲	1	商業ハベハ	33,000	10,000	▲	23,000
6 たな卸資産	200,521	182,272	▲	18,249	社債(1年内償還)	65,500	500	▲	65,000
7 前渡金	28,919	18,482	▲	10,437	賞与引当金	3,215	3,097	▲	118
8 繰延税金資産	1,750	1,996	▲	246	その他	98,439	106,865	▲	8,426
9 短期貸付金	78,140	70,272	▲	7,868	固定負債	597,257	783,291	▲	186,034
10 その他	64,095	66,770	▲	2,675	社債	140,000	245,000	▲	105,000
11 貸倒引当金	▲ 3,124	▲ 3,136	▲	12	長期借入金	433,793	513,773	▲	79,980
12 固定資産	983,400	1,008,178	▲	24,778	退職給付引当金	12,531	14,502	▲	1,971
13 有形固定資産	9,302	8,586	▲	716	役員退職慰労引当金	-	690	▲	690
14 無形固定資産	21,819	23,262	▲	1,443	その他	10,932	9,323	▲	1,609
15 投資その他の資産	952,278	976,329	▲	24,051	負債合計	1,434,996	1,465,176	▲	30,180
16 投資有価証券	818,308	840,966	▲	22,658	資本金	160,339	122,790	▲	37,549
17 長期貸付金	40,852	45,141	▲	4,289	資本剰余金	155,271	219,820	▲	64,549
18 固定化営業債権	174,802	183,660	▲	8,858	資本準備金	152,160	114,709	▲	37,451
19 繰延税金資産	8,772	3,779	▲	4,993	その他資本剰余金	3,110	105,110	▲	102,000
20 その他	46,065	48,022	▲	1,957	利益剰余金	48,314	41,594	▲	6,720
21 貸倒引当金	▲ 131,901	▲ 132,189	▲	288	その他利益剰余金	48,314	41,594	▲	6,720
22 投資損失引当金	▲ 4,622	▲ 13,052	▲	8,430	繰越利益剰余金	48,314	41,594	▲	6,720
23 繰延資産	3,118	3,079	▲	39	自己株式	▲ 108	▲ 96	▲	12
					株主資本合計	363,816	384,109	▲	20,293
					その他有価証券評価差額金	65,104	66,406	▲	1,302
					繰延ヘッジ損益	903	739	▲	164
					評価・換算差額等合計	66,007	67,145	▲	1,138
					純資産合計	429,823	451,254	▲	21,431
24 資産合計	1,864,819	1,916,431	▲	51,612	負債純資産合計	1,864,819	1,916,431	▲	51,612

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
1 平成19年3月31日残高	122,790	114,709	105,110	219,820	41,594	41,594	▲ 96	384,109
2 中間会計期間中の変動額								
3 新株の発行 (新株予約権の行使)	37,549	37,450		37,450				75,000
4 剰余金の配当					▲ 7,993	▲ 7,993		▲ 7,993
5 中間純利益					14,713	14,713		14,713
6 自己株式の取得							▲ 102,012	▲ 102,012
7 自己株式の消却			▲ 102,000	▲ 102,000			102,000	—
8 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
9 中間会計期間中の変動額合計	37,549	37,450	▲ 102,000	▲ 64,549	6,720	6,720	▲ 12	▲ 20,292
10 平成19年9月30日残高	160,339	152,160	3,110	155,271	48,314	48,314	▲ 108	363,816

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
1 平成19年3月31日残高	66,406	739	67,145	451,254
2 中間会計期間中の変動額				
3 新株の発行 (新株予約権の行使)				75,000
4 剰余金の配当				▲ 7,993
5 中間純利益				14,713
6 自己株式の取得				▲ 102,012
7 自己株式の消却				—
8 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	▲ 1,302	163	▲ 1,138	▲ 1,138
9 中間会計期間中の変動額合計	▲ 1,302	163	▲ 1,138	▲ 21,431
10 平成19年9月30日残高	65,104	903	66,007	429,823

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
1 平成18年3月31日残高	130,549	91,676	136,304	227,981	20,583	20,583	▲ 84	379,029	
2 事業年度中の変動額									
3 新株の発行 (新株予約権の行使)	112,790	112,209		112,209				225,000	
4 資本金からその他資本剰余金への振替	▲ 120,549		120,549	120,549				—	
5 資本準備金からその他資本剰余金への振替		▲ 89,176	89,176	—				—	
6 当期純利益					21,010	21,010		21,010	
7 自己株式の取得							▲ 240,931	▲ 240,931	
8 自己株式の消却			▲ 240,920	▲ 240,920			240,920	—	
9 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
10 事業年度中の変動額合計	▲ 7,759	23,032	▲ 31,193	▲ 8,160	21,010	21,010	▲ 11	5,079	
11 平成19年3月31日残高	122,790	114,709	105,110	219,820	41,594	41,594	▲ 96	384,109	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
1 平成18年3月31日残高	63,387	—	63,387	442,417
2 事業年度中の変動額				
3 新株の発行 (新株予約権の行使)				225,000
4 資本金からその他資本剰余金への振替				—
5 資本準備金からその他資本剰余金への振替				—
6 当期純利益				21,010
7 自己株式の取得				▲ 240,931
8 自己株式の消却				—
9 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,018	739	3,757	3,757
10 事業年度中の変動額合計	3,018	739	3,757	8,837
11 平成19年3月31日残高	66,406	739	67,145	451,254

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

### (重要な減価償却資産の減価償却の方法)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。

### (追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

### (投資損失引当金)

前事業年度の下半期より新たに投資損失引当金を計上しております。この変更は、実質価額が当社の投資勘定の額を下回り、かつ回復の見込みが明らかでない状況の関係会社が前事業年度において発生したことにより、財務健全性の観点から損失見込み額を引当計上したものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は994百万円少なく計上されております。

なお、当社は中期経営計画「New Stage 2008」期間中に新規投融資3,000億円を計画しておりますが、前下半期においてイノベーション関連など多種多様な分野への投融資が具体化したため投資リスクの事後管理の強化として投資損失引当金の本格的な検討を開始したため、前中間会計期間においては従前の方法によっております。前中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益が3,683百万円多く計上されております。

### (役員退職慰労引当金)

改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査第一委員会報告第42号)が平成19年4月1日以前に開始する事業年度についても適用できることになったことに伴い、前事業年度より同監査上の取扱いに定める「役員退職慰労引当金」を計上しております。なお、当社の執行役員は会社法上の役員には相当ませんが、通常の従業員とは別の内規を定めており、執行役員に対する退職慰労引当金についても役員退職慰労引当金に含めております。

### (追加情報)

なお、当社は平成19年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。

これに伴い、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に計上しております。



*New way, New value*

# 2008年3月期 中間決算について

2007年10月30日  
双日株式会社

## □ プレゼンテーションサマリー

### 中間決算の概要

- 金属資源、自動車、化学品・合成樹脂を中心に順調に進捗、中間期としては過去最高益を記録。この結果を踏まえ、今期見通しを上方修正
  - 上期実績  
経常利益 : 532億円(進捗率 58%)  
当期純利益 : 354億円(進捗率 59%)
  - 見通し  
経常利益 : 920億円 ⇒ 1,000億円  
当期純利益 : 600億円 ⇒ 650億円
  - 中間配当  
1株当たり3円50銭

### 資本構造再編完了

- 2007年9月28日までに発行総額5,604億円の優先株式の買入消却を実行し、経営の最重要課題の一つであった資本構造再編が完了

### 成長戦略

- 安定的かつ持続的な成長を実現するための収益基盤の継続的な強化



## ■ 2008年3月期中間決算の概要

---

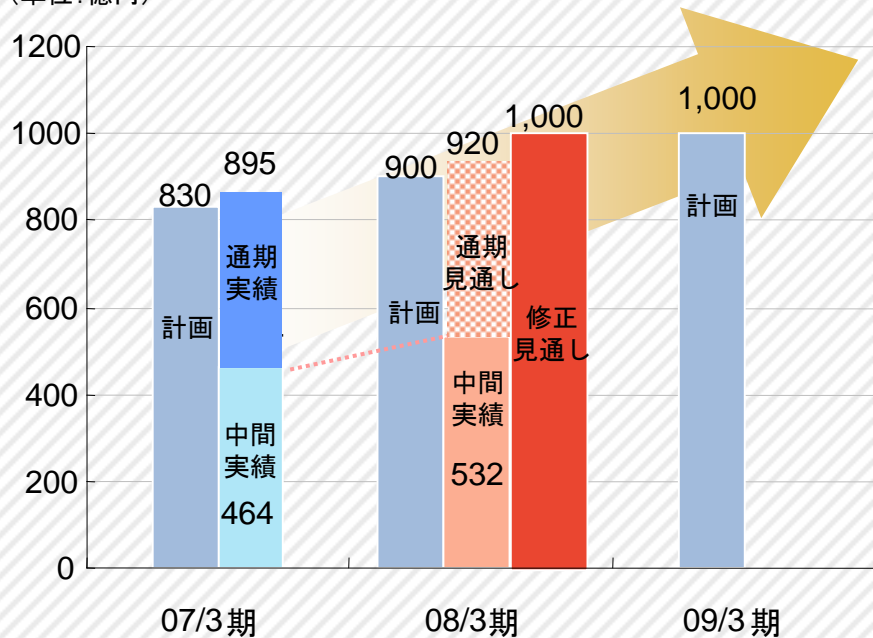
# □ 財務目標 ～経常利益・当期利益～

中間期過去最高益を記録  
見通しを上方修正し、「New Stage 2008」を1年前倒しで達成できる見込み

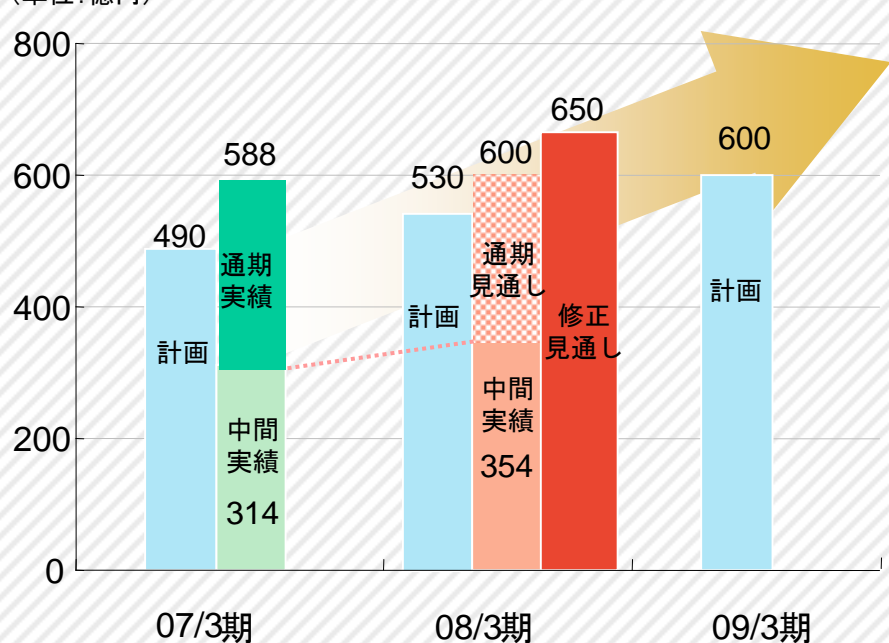
## 経常利益

## 当期利益

(単位: 億円)



(単位: 億円)



## □ P/Lサマリー

好調な金属資源、自動車、化学品・合成樹脂を収益ドライバーとし、中間期過去最高益を記録  
今期見通しを上方修正

(単位: 億円)

	06/9期 実績	07/9期 実績	前年同期比	08/3期 期初見通し	進捗率	08/3期 修正見通し
売上高	25,292	28,025	+2,733 (+11%)	55,800	50%	56,500
売上総利益	1,226	1,343	+117 (+10%)	2,740	49%	2,770
営業利益	393	457	+64 (+16%)	860	53%	920
経常利益	464	532	+68 (+15%)	920	58%	1,000
当期純利益	314	354	+40 (+13%)	600	59%	650
基礎的収益力	423	561	+138 (+33%)	900	62%	1,030

# □ 2008年3月期 中間配当金

## 配当に関する基本方針

内部留保の拡充と成長戦略によって企業競争力と株主価値を向上させつつ、安定的かつ継続的な配当を実施すること

### 中間配当金

1株当たり普通株式の中間配当金  
(中間配当総額)

3円50銭  
(43億円)

(ご参考)

発行済普通株式総数(07/9末)

1,233,852,443株

当期純利益見通し(08/3期)

650億円

1株当たり普通株式の年間配当金(予想)  
(配当総額)

7円00銭  
(86億円)

連結配当性向

13.3%(※)

- (※) ・上記の連結配当性向は07/9末時点での発行済株式数にて算定しております。  
・将来的な目標は連結配当性向20%

# □ 経常利益(セグメント別)状況

グローバルな経済成長を背景に、好調な機械・宇宙航空、エネルギー・金属資源、化学品・合成樹脂

(単位:億円)

	07/9期 実績	08/3期 期初見通し	進捗率	08/3期 修正見通し	足元の状況と見通し
機械・ 宇宙航空	106	155	68%	190	自動車、船舶事業を中心に好調に進捗。下期も引続き好調を維持する見込みで、通期見通しを上方修正。
エネルギー・ 金属資源	190	335	57%	360	旺盛な需要を背景とした金属資源事業が好調な進捗。下期も引続き旺盛な需要が見込まれ、通期見通しを上方修正。
化学品・ 合成樹脂	107	85	126%	140	メタノール、肥料を中心に上期は見通しを超える進捗。下期は堅調に推移する見込み。
建設・木材	2	100	2%	65	建築基準法改正の影響に伴う国内合板需要の回復遅れにより、下方修正。
生活産業	4	60	7%	30	国内衣料販売不振により低迷。
海外現地法人	66	125	53%	125	見通し通り。
その他	57	60	95%	90	資金調達コストの改善。
合計	532	920	58%	1,000	



## □ B/Sサマリー

計画を上回る利益の進捗により、計画最終年度の自己資本目標額5,000億円を超過

(単位:億円)

	07/3末	07/9末	増減額	08/3末 見通し
総資産	26,195	26,683	+488	26,700
自己資本(※) (純資産合計)	4,886 (5,316)	5,126 (5,591)	+240 (+275)	5,200 -
自己資本比率(%)	18.7%	19.2%	+0.5%	19.5%
ネット有利子負債	8,461	8,709	+248	9,100
ネットDER(倍) (ネットDER(倍)純資産合計ベース)	1.7 (1.6)	1.7 (1.6)	-	1.8 -
リスクアセット (倍率)	2,800 (0.6倍)	2,800 (0.5倍)	-	

※自己資本=純資産合計 - 少数株主持分

# □ 市況、為替、金利の前提条件

	08/3期 期初前提条件	07/9期 実績	足元の状況	08/3期 見直し後前提条件
原油(Brent)(※1)	\$55/bbl(バレル)	\$63.8/bbl	\$89.9/bbl	\$65/bbl
石炭	・基本的に年間契約であり、SPOT市況の影響は殆ど受けない			
モリブデン	\$21.3/lb(ポンド)	\$28.5/lb	\$32.3/lb	\$31/lb
バナジウム	\$5.5/lb(ポンド)	\$7.3/lb	\$7.7/lb	\$6/lb
為替(※2)	・計画期間中の前提条件: ¥110/\$			¥115/\$
金利(※3)	・計画期間中の前提条件: 短期金利=0.85%程度、長期金利=2%程度			

※1 原油の収益感応度

\$1/bbl変動すると、経常利益で約0.1億円の影響

※2 為替の収益感応度

1円変動すると、売上高で100億円程度、経常利益で2~3億円程度、自己資本で15億円程度の影響

※3 金利の収益感応度

1%変動すると、年間17~20億円程度の影響

# □ 資本構造再編の総括

2006年3月末

第一回 I 種 126億円

第二回 I 種 526億円

第三回 I 種 526億円

第四回 I 種 526億円

第一回 II 種 526億円

第一回 IV 種 1,995億円

第一回 V 種 1,305億円

第二回 V 種 200億円

第一回 III 種 30億円

合計 5,760億円

自己資本 4,270億円

2007年9月末

2006年5月 普通株式へ転換

2007年9月買入消却完了  
 額面総額 5,604億円  
 買入総額 3,429億円  
 CB転換による  
 資本調達額 3,000億円

第一回 III 種(注1) 30億円

合計 30億円

自己資本 5,126億円

優先株式の一掃による  
資本構造再編の完了

資本の質の改善により

➤ 成長戦略の好循環サイクルへ

成長戦略  
(収益基盤の強化による持続的な成長)

自己資本の蓄積  
(リスクアセットの  
バッファの強化)

期間収益

➤ 安定的・継続的な配当が可能に

(注1) 現行転換価額：476円、配当負担：22.5百万円/年間



## ■ 成長戦略

---

# □ 成長戦略

安定的かつ持続的な成長を実現するための収益基盤の継続的な強化

## 事業戦略

- 成長する市場・地域を見極め、顧客ニーズを先取りした取組を行い、双日独自の事業展開を図る
- バランスの取れた収益ポートフォリオの再構築を目指す

## 新規投融資

- 「New Stage 2008」期間中で3,000億円の新規投融資実行

⇒2007年度中間期までの1年半での実行額

成長事業	600億円
安定事業	720億円
強化すべき事業	80億円
計	1,400億円

## 各事業の今期の取組事例

### ● 成長事業

【成長性の高い事業を更に強化することで、収益を拡大する】

- 自動車 : ヒュンダイモーター・タイランド社設立  
ヒュンダイモーター・アルゼンチン社出資  
中国自動車部品メーカーと共同でアメリカの自動車部品メーカーを買収
- 石油・ガス・LNG : 米国テキサス州陸上ガス権益を自主操業・開発
- 金属資源 : ポルトガル・タングステン生産会社完全子会社化  
豪州鉄鉱石権益取得及びペレット販売事業

### ● 安定事業

【事業基盤を強化することで、安定的収益を確保する】

- 情報機電 ⇒ グローバルなプラント設備需要を捉え、組織・人員を強化し、アジア、中東を中心に事業を展開
  - ・パキスタン最大規模の肥料工場向けアンモニアプラント受注
  - ・韓国東國製鉄から厚板圧延設備受注
  - ・ステンレス生産設備受注

### ● 強化すべき事業

【具体的な施策を実行する】

- 繊維 ⇒ 引続き効率的な商品供給体制と高付加価値のビジネスモデルへの再構築に注力
  - ・国内におけるマンダリナダックの婦人服店頭販売開始
- 食料 ⇒ 中国・アジアを中心とした海外市場での事業展開を強化
  - ・ベトナム初となる食品コンビナート開発

# □ 成長事業① 合金鉄(タングステン)

友好的TOB成立によりレアメタル権益を新たに取得。双日の得意とするレアメタル事業を一層強化

～各地域に分散投資するレアメタル事業～



ポルトガルで操業中の鉱山を64億円で取得

国家備蓄対象7品目中、6品目の権益を獲得

経済成長と共に需要増が見込まれる品目への投資  
商品ポートフォリオを拡充

欧州拠点の鉱山権益への投資  
地域ポートフォリオの適正化

- 買収内容: 株式公開買付を実施しタングステン精鉱会社プライマリーメタルズ社の株式95.3%分を取得
- タングステン: 高硬度・耐磨耗性・耐熱性・熱伝導性に富み、代替品が未開発  
特殊鋼用途2割、超硬工具用途7割、電気・電子部品・化学用途1割
- 将来収益見通し: 中長期的に年間経常利益10億円の見通し

探鉱・開発・オペレーションも含めた鉱山会社の経営ノウハウを蓄積し、  
非中国の中での主要プレイヤーを目指し、更なる権益獲得を目指す



## □ 成長事業② 鉄鉱石（ペレット事業）

初の上流権益取得で、鉱山開発から製造販売までの新規資源バリューチェーンの確立を目指す

～ペレット事業の全体像 鉱山開発からペレット工場建設まで、プロジェクト総額1,200億円を見込む～

### Upstream

今上期、西豪州 鉄物資源開発会社グランジェ・リソーシズ社保有のサウスダウン鉄鉱山権益の30%を取得

### Midstream

現在、機械・宇宙航空部門との協業により、同鉱山から生産された鉄鉱石を利用したペレット事業への展開を検討中

### Downstream

将来、ペレット工場でペレットに加工された後、製鉄原料として、中東やアジアの製鉄会社への販売を目指す



鉱山開発から付加価値を付けたペレット販売まで行う  
ことで高い事業収益を見込む

# □ 成長事業③ 自動車

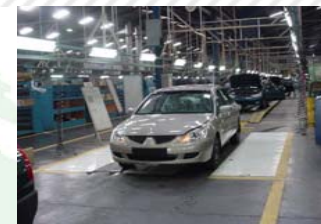
得意とする地域での自動車組立・販売事業を拡大、収益基盤の強化を図る  
2007年の見通し販売台数28万台に対し、2010年には45万台へ

## 【中近東アフリカ地域】

- 完成車輸出に加え、将来の事業会社の設立を視野に入れた展開を図る
- 2007年の販売見通し約3.5万台に対し、2010年には**約7万台**の販売を目指す

## 【中・東欧地域】

- ロシアNIS全土および北欧、東欧、トルコ等への面展開を実行、販売拡大を図る
- 2007年の販売見通し約4万台に対し、2010年には**8万台**以上の販売を目指す



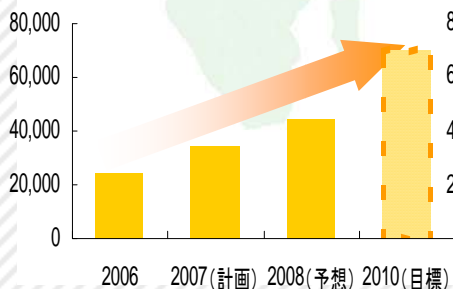
## 【アジア地域】

- 中国を中心としてフィリピン、ベトナム、タイでの製造・販売事業を展開
- 2007年の販売見通し約13.5万台に対し、2010年には**約22万台**の販売を目指す

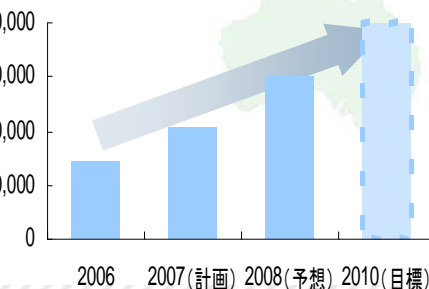
## 【中南米地域】

- ベネズエラMAV社を核とし、メキシコからアルゼンチンまでの中南米諸国への面展開を実行、生産・販売網の拡大を図る
- 2007年の販売見通し約7万台に対し、2010年には**8万台**以上の販売を目指す

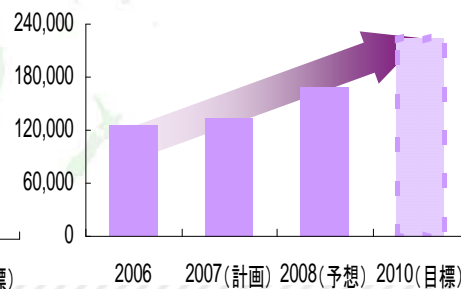
中近東地域販売台数推移



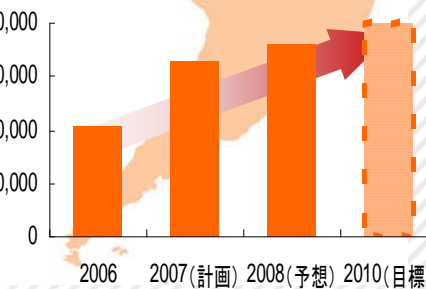
中・東欧地域販売台数推移



アジア地域販売台数推移



中南米地域販売台数推移



# □ 安定事業 プラント・プロジェクト事業

事業基盤構築により長期安定収益の確保を図る

## 営業力の強化

### ● 人員増強を実行



- ・取扱案件の増加
- ・取引先との関係強化
- ・国内/海外の陣容強化
- ・専門性の強化

## 今後の事業戦略

- 歴史的に強い製鉄、肥料、産業、発電・変電プラント分野へ注力
- プラント需要拡大が見込まれる資源国、成長地域への展開、強化  
(インド、ロシア、ブラジル、ベトナム、中近東、アフリカ)
- エネルギー・金属資源部門と、案件の共同取組を通じ当社グループ総合収益の拡大を図る
- 事業投資による収益力強化を推進
- 年間受注目標 : **2,000億円**

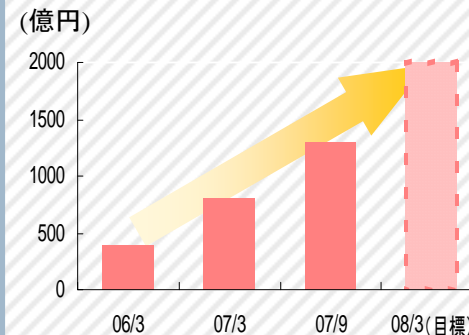
## 今上期受注案件実績 <受注残高1,300億円>

- アンモニアプラント (パキスタン)  
肥料工場向けアンモニアプラントを30億円で受注
- ステンレス生産設備  
スペイン大手ステンレスメーカーよりステンレス生産設備を総額110億円で受注
- 高張力鋼板製造プロジェクト (韓国)  
韓国製鉄メーカーより鋼板圧延設備を250億円で受注



ステンレス冷間圧延機

受注残高推移





## □ 強化すべき事業 食料事業

食料本部は市場拡大が見込まれる海外市場(特にアジア・中国)へ参入し、原料供給から食品製造・流通に至るバリューチェーンの構築を強化していくことを成長戦略の柱と位置付け、本事業はその一環であり、ベトナム市場を捉えて、水際のインフラ機能から着手していく計画

### 【出資概要】

- ベトナム第2位の製粉会社であるインターフラワー・ベトナム社(本社:ホーチミン市 **Interflour Vietnam Limited/IFV社**)の発行済み株式の20%を取得

### 【今後の事業展開】

- IFV社の製粉工場を中心に港湾インフラの整備・拡張、穀物サイロ・倉庫の建設を開始。2008年末から09年初の完工を予定
- 配合飼料、植物油、でん粉、糖、等の生産に関わる事業化調査を行い、整備した港湾の後背地にベトナム初となる食品コンビナートを建設する計画
- 2009年度より原料輸入・港湾物流・食品加工による収益を総合的に確保していく計画



パナマックス級(6-8万トンの)の本船が着岸可能な同地域では唯一の穀物専用岸壁

## ■ 【補足資料】07/9期 セグメント別状況

---



# □ 機械・宇宙航空セグメント

(単位:億円)

	07/9期 実績	08/3期 期初見通し	進捗率	売上総利益 足元の状況と見通し	08/3期 修正見通し
売上総利益	342	605	57%	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車は海外自動車事業を中心に引き続き好調を維持</li> <li>情報機電は機械関連子会社、双日本体でのプラント設備取引を中心に引き続き堅調</li> <li>航空機は概ね見通し通り</li> <li>船舶は保有船事業、船用機器取引ともに引き続き好調</li> </ul>	700
自動車	154	257	60%		330
情報機電	69	141	49%		145
航空機	52	93	56%		100
船舶	54	85	64%		100
経常利益	106	155	68%		190

# □ エネルギー・金属資源セグメント

(単位:億円)

	07/9期 実績	08/3期 期初見通し	進捗率	売上総利益 足元の状況と見通し	08/3期 修正見通し
売上総利益	201	435	46%		435
石油・ガス・LNG	82	206	40%	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 石油・ガス・LNGはガスの生産量減少によりやや低調</li> <li>● 石炭は滞船料等一時的コスト増により低調</li> <li>● 金属資源は生産、価格が順調に推移しており引き続き好調</li> <li>● 電力プラントは概ね見通し通り</li> </ul>	191
石炭	18	53	34%		39
金属資源	78	123	63%		155
電力・プラント	12	27	44%		24
経常利益	190	335	57%		360

# □ 化学品・合成樹脂セグメント

(単位:億円)

	07/9期 実績	08/3期 期初見通し	進捗率	売上総利益 足元の状況と見通し	08/3期 修正見通し
売上総利益	284	460	62%	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 化学品はメトン事業、リチウムなど電材関連商品を中心に引き続き好調</li> <li>● 合成樹脂は台湾向け液晶事業等を中心に堅調</li> <li>● 肥料は上期での前倒し需要により好調だが、下期は販売低調が見込まれるため、通期では概ね見通し通り</li> <li>● メタノールは年末に向けて市況の収束を見込んでいたが、足元では南米ソースの減産による影響で市況が高止まっており引き続き好調</li> </ul>	500
化学品	79	152	52%		155
合成樹脂	80	160	50%		155
肥料	55	77	71%		88
メタノール	63	57	111%		89
経常利益	107	85	126%		140

# □ 建設・木材セグメント

(単位:億円)

	07/9期 実績	08/3期 期初見通し	進捗率	売上総利益 足元の状況と見通し	08/3期 修正見通し
売上総利益	90	280	32%	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マンションは下期に物件の引渡しを予定しているが、一部の案件で販売が伸び悩む懸念あり</li> <li>● 商業施設開発は商業施設や卸売りビル等の収益を見込み概ね見通し通り</li> <li>● 木材は建築基準法の改正に伴う住宅着工件数の減少により、国内合板需要の回復が遅れ不調</li> </ul>	230
マンション	18	86	21%		75
商業施設 開発	19	46	41%		42
木材	43	130	33%		100
経常利益	2	100	2%		65

# □ 生活産業セグメント

(単位:億円)

	07/9期 実績	08/3期 期初見通し	進捗率	売上総利益 足元の状況と見通し	08/3期 修正見通し
売上総利益	188	450	42%		410
繊維・物資	131	315	42%	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 繊維物資はアパレルでの衣料品販売不振の影響により不調</li> <li>● 食料は概ね見通し通り</li> </ul>	280
食料	57	135	42%		130
経常利益	4	60	7%		30



# □ 海外現地法人セグメント

(単位:億円)

	07/9期 実績	08/3期 期初見通し	進捗率	売上総利益 足元の状況と見通し	08/3期 修正見通し
売上総利益	139	270	52%	<ul style="list-style-type: none"> <li>概ね見通し通り</li> </ul>	270
米州	62	107	58%		107
欧州	27	49	49%		49
中国	21	40	53%		40
アジア	24	52	46%		52
経常利益	66	125	53%		125

## 将来の見通しに関する注意事項

資料に記載されている内容につきましては種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策などに関する記載については、不確定な要素を含んだものであることをご理解ください。



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成 19年10月30日

上場会社名 双日株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加瀬 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 稲田 隆 TEL (03)5520-3404  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月10日 配当支払開始予定日 平成19年12月4日

(%表示は対前期中間期増減率)

## 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,802,456	10.8	45,701	16.2	53,243	14.8	35,444	13.0
18年9月中間期	2,529,244	7.4	39,321	3.8	46,394	8.8	31,356	21.0
19年3月期	5,218,153	-	77,932	-	89,535	-	58,766	-

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	30	8	28	56
18年9月中間期	60	14	35	11
19年3月期	85	51	53	57

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 16,586百万円 18年9月中間期 11,602百万円 19年3月期 23,752百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	2,668,312	559,137	19.2	413	16
18年9月中間期	2,685,271	584,759	20.3	△24	54
19年3月期	2,619,507	531,635	18.7	145	70

(参考) 自己資本 19年9月中間期 512,678百万円 18年9月中間期 545,645百万円 19年3月期 488,586百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	21,131	△8,403	△92,850	390,061
18年9月中間期	6,528	△262,436	120,894	369,757
19年3月期	7,040	42,706	△95,476	464,273

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	6 00	6 00
20年3月期	3 50	—	—
20年3月期(予想)	—	3 50	7 00

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	5,650,000	8.3	92,000	18.1	100,000	11.7	65,000	10.6	52	67



4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
  - ② ①以外の変更： 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 

19年9月中間期	1,233,852,443 株	18年9月中間期	723,884,891 株	19年3月期	1,068,105,228 株
----------	-----------------	----------	---------------	--------	-----------------
  - ② 期末自己株式数
 

19年9月中間期	276,427 株	18年9月中間期	239,399 株	19年3月期	253,051 株
----------	-----------	----------	-----------	--------	-----------

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,702,442	28.3	8,542	176.6	12,703	△26.7	14,713	49.0
18年9月中間期	1,326,917	—	3,088	—	17,323	—	9,873	—
19年3月期	2,833,207	—	7,520	—	55,316	—	21,010	—

(注) 18年9月中間期については当社は平成17年10月1日付にて事業子会社である旧双日株式会社を合併したため、前年同期比較をおこなっておりません。

	1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	12	48
18年9月中間期	18	93
19年3月期	30	57

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	1,864,819	429,823	23.0	345	98
18年9月中間期	1,972,378	542,871	27.5	△28	37
19年3月期	1,916,431	451,254	23.5	110	73

(参考) 自己資本 19年9月中間期 429,823 百万円 18年9月中間期 542,871 百万円 19年3月期 451,254 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	3,280,000	15.8	16,000	112.8	31,000	△44.0	31,000	47.5	25	11

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 通期の連結業績予想及び個別業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成19年4月27日公表の予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成19年10月30日公表の「平成20年3月期 中間業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期						
第一回I種優先株式		—		—	0	00
第二回I種優先株式		—		—	0	00
第三回I種優先株式		—		—	0	00
第四回I種優先株式		—		—	0	00
第一回II種優先株式		—		—	0	00
第一回III種優先株式		—	15	00	15	00
第一回IV種優先株式		—		—	0	00
第一回V種優先株式		—	143	76	143	76
第二回V種優先株式		—		—	0	00
20年3月期						
第一回III種優先株式	7	50				
(第一回IV種優先株式		—				)
(第一回V種優先株式		—				)
20年3月期(予想)						
第一回III種優先株式			7	50	15	00
(第一回IV種優先株式				—	0	00)
(第一回V種優先株式				—	0	00)

なお、第一回IV種優先株式は本年6月22日に、第一回V種優先株式は本年6月22日及び9月28日に、全て買入消却を実施いたしましたので、当該優先株式の平成20年3月期中間期末配当及び期末配当予想は、ともに0円となります。

## ◆ 中間連結売上高

### 形態別売上高

(単位:百万円)

形態	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		前年同期比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
輸出	446,547	15.9	445,257	17.6	1,290	0.3
輸入	728,226	26.0	643,186	25.4	85,040	13.2
国内	1,069,738	38.2	940,099	37.2	129,639	13.8
外国間	557,943	19.9	500,701	19.8	57,242	11.4
合計	2,802,456	100.0	2,529,244	100.0	273,212	10.8

### 商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		前年同期比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
機械・宇宙航空	579,435	20.7	528,587	20.9	50,848	9.6
エネルギー・ 金属資源	713,151	25.4	664,902	26.3	48,249	7.3
化学品・ 合成樹脂	350,247	12.5	322,761	12.8	27,486	8.5
建設・木材	166,953	6.0	174,358	6.9	▲ 7,405	▲ 4.2
生活産業	614,218	21.9	448,283	17.7	165,935	37.0
海外現地法人	319,251	11.4	330,005	13.0	▲ 10,754	▲ 3.3
その他事業	59,198	2.1	60,344	2.4	▲ 1,146	▲ 1.9
合計	2,802,456	100.0	2,529,244	100.0	273,212	10.8

中間連結売上高内訳 増減内容

【形態別売上高】

	当中間期 億円	前中間期 億円	増減額 億円	主な増減要因
輸 出	4,465	4,452	13	
輸 入	7,282	6,432	850	合金鉄の取扱数量及び価格上昇による増収及び飼料穀物の相場高騰および取扱量増加による増収
国 内	10,698	9,401	1,297	煙草取引の伸長による増収
外 国 間	5,580	5,007	573	海外での自動車関連取引伸長による増収
合 計	28,025	25,292	2,733	

【商品部門別売上高】

	当中間期 億円	前中間期 億円	増減額 億円	主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	5,794	5,286	508	海外での自動車関連取引伸長による増収、船舶の船用機器取引等の増加による増収
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 資 源	7,131	6,649	482	合金鉄の取扱数量及び価格上昇による増収
化 学 品 ・ 合 成 樹 脂	3,503	3,228	275	メタノール価格上昇による増収、販売量増加による海外化成肥料製造・販売会社の増収
建 設 ・ 木 材	1,670	1,743	△ 73	国内合板需要低迷による減収
生 活 産 業	6,142	4,483	1,659	煙草取引の伸長による増収、飼料穀物の相場高騰および取扱量増加による増収
海 外 現 地 法 人	3,193	3,300	△ 107	米州における物資関連取引の減少による減収
そ の 他 事 業	592	603	△ 11	
合 計	28,025	25,292	2,733	

(注) 商品部門別売上高は、外部顧客に対する売上高となっております。

◆ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		前年 同 期 比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
1 売 上 高	2,802,456	100.00	2,529,244	100.00	273,212	10.80
2 売 上 原 価	▲ 2,668,137	▲ 95.21	▲ 2,406,658	▲ 95.15	▲ 261,479	10.86
3 売 上 総 利 益	134,318	4.79	122,585	4.85	11,733	9.57
4 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	▲ 88,617	▲ 3.16	▲ 83,264	▲ 3.30	▲ 5,353	6.43
5 営 業 利 益	45,701	1.63	39,321	1.55	6,380	16.23
6 営 業 外 収 益	33,046	1.18	32,400	1.28	646	1.99
7 ( 受 取 利 息 )	( 7,303 )	( 0.26 )	( 7,307 )	( 0.29 )	( ▲ 4 )	( ▲ 0.05 )
8 ( 受 取 配 当 金 )	( 2,447 )	( 0.09 )	( 3,513 )	( 0.14 )	( ▲ 1,066 )	( ▲ 30.34 )
9 ( 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 )	( 16,586 )	( 0.59 )	( 11,602 )	( 0.46 )	( 4,984 )	( 42.96 )
10 ( そ の 他 )	( 6,709 )	( 0.24 )	( 9,976 )	( 0.39 )	( ▲ 3,267 )	( ▲ 32.75 )
11 営 業 外 費 用	▲ 25,504	▲ 0.91	▲ 25,327	▲ 1.00	▲ 177	0.70
12 ( 支 払 利 息 )	( ▲ 17,069 )	( ▲ 0.61 )	( ▲ 19,602 )	( ▲ 0.78 )	( 2,533 )	( ▲ 12.92 )
13 ( コ マ ー シ ャ ル ヘ ッ パ ー 利 息 )	( ▲ 43 )	( ▲ 0.00 )	( ▲ 58 )	( ▲ 0.00 )	( 15 )	( ▲ 25.86 )
14 ( そ の 他 )	( ▲ 8,391 )	( ▲ 0.30 )	( ▲ 5,667 )	( ▲ 0.22 )	( ▲ 2,724 )	( 48.07 )
15 経 常 利 益	53,243	1.90	46,394	1.83	6,849	14.76
16 特 別 損 益	▲ 1,028	▲ 0.04	▲ 4,738	▲ 0.18	3,710	▲ 78.30
17 税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	52,215	1.86	41,655	1.65	10,560	25.35
18 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	▲ 10,015	▲ 0.36	▲ 8,810	▲ 0.35	▲ 1,205	13.68
19 法 人 税 等 調 整 額	▲ 3,898	▲ 0.14	170	0.01	▲ 4,068	-
20 少 数 株 主 利 益	▲ 2,857	▲ 0.10	▲ 1,658	▲ 0.07	▲ 1,199	72.32
21 中 間 純 利 益	35,444	1.26	31,356	1.24	4,088	13.04

中間連結損益計算書 増減内容

【売上総利益】

商品部門	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	342 億円	246 億円	96 億円	海外の自動車関連取引、船舶事業の好調による増益
エネルギー・金属資源	201	211	△ 10	金属資源は好調なるも、ガスの生産量減、石炭の滞船料等一時的コスト増により減益
化学品・合成樹脂	284	227	57	メタノール価格上昇による増益、販売量増加による海外化成肥料製造・販売会社の増益
建 設 ・ 木 材	90	116	△ 26	国内合板需要低迷による減益
生 活 産 業	188	192	△ 4	アパレルでの衣料品販売不振による減益
海 外 現 地 法 人	139	133	6	欧州における合成樹脂、エネルギー関連取引、中国における化学品関連取引の好調による増益
そ の 他 事 業	110	111	△ 1	
消 去 又 は 全 社	△ 11	△ 10	△ 1	
合 計	1,343	1,226	117	

【販売費及び一般管理費】

科 目	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因
人 件 費	△ 425 億円	△ 415 億円	△ 10 億円	
物 件 費	△ 387	△ 354	△ 33	海外自動車子会社販売拡大に伴う経費増等
減 価 償 却 費	△ 37	△ 33	△ 4	
貸倒引当金・貸倒償却	△ 12	△ 2	△ 10	
連結調整勘定償却額	△ 25	△ 29	4	
合 計	△ 886	△ 833	△ 53	

【金融収支】

科 目	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因
受 取 利 息	73 億円	73 億円	0 億円	
支 払 利 息	△ 171	△ 196	25	
コマーシャルペーパー利息 (金利収支)	△ 0	△ 0	0	
	(△ 98)	(△ 123)	(25)	有利子負債圧縮、調達環境改善による金利収支支化
受 取 配 当 金	24	35	△ 11	
金 融 収 支 計	△ 74	△ 88	14	

【その他収支】

科 目	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因
持分法による投資利益	166 億円	116 億円	50 億円	農薬関連会社 (+30)、ニッケル生産会社 (+19)
そ の 他 営 業 外 収 益	67	100	△ 33	前中間期、投資育成銘柄の売却益があったため
そ の 他 営 業 外 費 用	△ 84	△ 57	△ 27	為替損
そ の 他 収 支 計	149	159	△ 10	

【経常利益】

	当中間期	前中間期	増減額
経 常 利 益	532 億円	464 億円	68 億円

## ◆ 中間連結特別損益

(単位:百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	前年同期比増減額
<u>特別利益明細</u>			
有形固定資産等売却益	751	1,734	▲ 983
投資有価証券売却益	7,645	3,404	4,241
出資金売却益	86	180	▲ 94
持分変動利益	40	95	▲ 55
貸倒引当金戻入益	1,556	1,982	▲ 426
特定海外債権売却益	-	30	▲ 30
過年度償却済債権取立益	75	305	▲ 230
特別利益合計	10,156	7,734	2,422
<u>特別損失明細</u>			
有形固定資産等売却・除却損	▲ 634	▲ 911	277
減 損 損 失	▲ 504	▲ 692	188
投資有価証券売却損	▲ 327	▲ 23	▲ 304
出資金売却損	▲ 2	▲ 1	▲ 1
投資有価証券等評価損	▲ 2,829	▲ 1,748	▲ 1,081
持分変動損失	-	▲ 4	4
関係会社等整理・引当損	▲ 2,272	▲ 8,953	6,681
事業構造改善損	▲ 4,613	-	▲ 4,613
特別退職金	-	▲ 136	136
特別損失合計	▲ 11,184	▲ 12,473	1,289
特別損益計	▲ 1,028	▲ 4,738	3,710
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	▲ 1,203	▲ 189	▲ 1,014

## 中間連結特別損益の内訳

<u>摘 要</u>	<u>当中間期</u>	<u>主な内容</u>
	億円	
有形固定資産等売却益	8	不動産、航空機等の売却
投資有価証券売却益	76	農薬関連会社および上場株式売却益等
出資金売却益	1	
持分変動利益	0	
貸倒引当金戻入益	16	
過年度償却済債権取立益	1	
<hr/>		
( 特別利益計 )	102	
有形固定資産等売却・除却損	△ 7	
減 損 損 失	△ 5	
投資有価証券売却損	△ 3	
出資金売却損	△ 0	
投資有価証券等評価損	△ 28	上場株式期末時価下落に伴う評価損等
関係会社等整理・引当損	△ 23	関係会社の事業評価の見直しによる損失処理等
事業構造改善損	△ 46	資産健全化案件の最終処理に伴う損失
<hr/>		
( 特別損失計 )	△ 112	
( 特別損益合計 )	△ 10	



◆ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債及び純資産の部			
科 目	平成19年 9月30日現在	平成19年 3月31日現在	増減額	科 目	平成19年 9月30日現在	平成19年 3月31日現在	増減額
1 流動資産	1,653,002	1,615,081	37,921	流動負債	1,414,199	1,219,497	194,702
2 現金及び預金	395,488	471,570	▲ 76,082	支払手形及び買掛金	587,712	531,508	56,204
3 受取手形及び売掛金	704,617	672,658	31,959	短期借入金	533,665	501,055	32,610
4 有価証券	10,164	7,251	2,913	コマーシャルペーパー	33,000	10,000	23,000
5 たな卸資産	382,517	315,885	66,632	社債(1年内償還)	66,005	896	65,109
6 短期貸付金	17,094	23,182	▲ 6,088	未払法人税等	6,851	8,811	▲ 1,960
7 繰延税金資産	7,756	8,591	▲ 835	繰延税金負債	24	34	▲ 10
8 その他	150,057	130,636	19,421	賞与引当金	7,619	7,412	207
9 貸倒引当金	▲ 14,693	▲ 14,695	2	その他	179,319	159,778	19,541
10 固定資産	1,011,923	1,000,951	10,972	固定負債	694,974	868,374	▲ 173,400
11 有形固定資産	250,635	229,966	20,669	社債	141,546	245,540	▲ 103,994
12 無形固定資産	108,832	99,127	9,705	長期借入金	492,156	560,187	▲ 68,031
13 のれん	70,320	69,925	395	繰延税金負債	14,121	13,078	1,043
14 その他	38,511	29,202	9,309	再評価に係る繰延税金負債	1,238	1,238	-
15 投資その他の資産	652,456	671,857	▲ 19,401	退職給付引当金	20,704	22,526	▲ 1,822
16 投資有価証券	512,143	518,615	▲ 6,472	役員退職慰労引当金	809	1,394	▲ 585
17 長期貸付金	37,952	39,304	▲ 1,352	その他	24,397	24,409	▲ 12
18 固定化営業債権	153,037	162,305	▲ 9,268	負債合計	2,109,174	2,087,872	21,302
19 繰延税金資産	20,559	19,754	805	株主資本	428,886	428,464	422
20 その他	49,081	49,916	▲ 835	資本金	160,339	122,790	37,549
21 貸倒引当金	▲ 120,318	▲ 118,039	▲ 2,279	資本剰余金	152,160	158,593	▲ 6,433
22 繰延資産	3,385	3,475	▲ 90	利益剰余金	116,526	147,206	▲ 30,680
				自己株式	▲ 139	▲ 126	▲ 13
				評価・換算差額等	83,792	60,122	23,670
				その他有価証券評価差額金	98,283	94,316	3,967
				繰延ヘッジ損益	1,512	623	889
				土地再評価差額金	▲ 2,574	▲ 1,935	▲ 639
				為替換算調整勘定	▲ 13,428	▲ 32,882	19,454
				少数株主持分	46,459	43,048	3,411
				純資産合計	559,137	531,635	27,502
23 資産合計	2,668,312	2,619,507	48,805	負債純資産合計	2,668,312	2,619,507	48,805

中間連結貸借対照表 増減内容

主な科目	07年9月末	07年3月末	増減額	主な増減要因
(資産の部)			億円	
現金及び預金	3,955	4,716	△ 761	優先株式買入消却による減少
受取手形及び売掛金	7,046	6,727	319	海外自動車子会社の売上伸長に伴う増加
たな卸資産	3,825	3,159	666	海外自動車子会社、肥料子会社の売上伸長に伴う増加 販売用不動産の増加、冬用衣料の増加
有価証券	102	72	30	
投資有価証券	5,121	5,186	△ 65	
(有価証券計)	( 5,223 )	( 5,258 )	( △ 35 )	
短期貸付金	171	232	△ 61	
長期貸付金	380	393	△ 13	
(融資計)	( 551 )	( 625 )	( △ 74 )	
有形固定資産	2,506	2,300	206	石油設備およびリース用資産の増加
(資産合計)	( 26,683 )	( 26,195 )	( 488 )	
(負債・純資産の部)				
支払手形及び買掛金	5,877	5,315	562	煙草取引、化学品等取引拡大に伴う増加
短期借入金	5,337	5,011	326	
コマーシャルペーパー	330	100	230	
社債(1年内償還)	660	9	651	
社債	1,415	2,455	△ 1,040	CB転換による減少(△750)、1年内償還組替(△660)、 普通社債発行(+350)
長期借入金	4,922	5,602	△ 680	1Year組替えによる減少等
(GROSS有利子負債)	( 12,664 )	( 13,177 )	( △ 513 )	
(負債合計)	( 21,092 )	( 20,879 )	( 213 )	
資本金	1,603	1,228	375	CB転換による増加(+375)
資本剰余金	1,522	1,586	△ 64	CB転換による増加(+375)、利益剰余金からの振替(+581) 優先株式の買入消却による減少(△1,020)
利益剰余金	1,165	1,472	△ 307	中間純利益(+354)、支払配当(△80)、 資本剰余金への振替(△581)
自己株式	△ 1	△ 1	0	
(株主資本計)	( 4,289 )	( 4,285 )	( 4 )	
その他有価証券評価差額金	982	943	39	
繰延ヘッジ損益	15	6	9	
土地再評価差額金	△ 26	△ 19	△ 7	
為替換算調整勘定	△ 134	△ 329	195	円安による改善
(評価・換算差額等計)	( 837 )	( 601 )	( 236 )	
少数株主持分	465	430	35	
(純資産合計)	5,591	5,316	275	
NET有利子負債	8,709	8,461	248	
NET負債倍率	* 1.70倍	* 1.73倍	△ 0.03倍	※ NET負債倍率の分母及び自己資本比率の分子は、 少数株主持分を除いて計算しております。
自己資本比率	* 19.2%	* 18.7%	0.5%	

◆ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	増 減 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
2 税金等調整前中間純利益	52,215	41,655	10,560
3 減価償却費	13,910	10,946	2,964
4 投資有価証券等評価損	2,829	1,748	1,081
5 貸倒引当金の増減額	1,648	▲ 6,739	8,387
6 受取利息及び受取配当金	▲ 9,750	▲ 10,821	1,071
7 支払利息	17,112	19,660	▲ 2,548
8 持分法による投資利益	▲ 16,586	▲ 11,602	▲ 4,984
9 投資有価証券等売却損益	▲ 7,477	▲ 5,086	▲ 2,391
10 有形固定資産等売却・除却損益	▲ 117	▲ 823	706
11 売上債権の増減額	▲ 24,616	▲ 27,920	3,304
12 たな卸資産の増減額	▲ 63,060	▲ 34,703	▲ 28,357
13 仕入債務の増減額	50,027	43,238	6,789
14 その他の	4,995	▲ 13,024	18,019
15 営業活動によるキャッシュ・フロー	21,131	6,528	14,603
16 投資活動によるキャッシュ・フロー			
17 定期預金の収支	▲ 120	▲ 290,266	290,146
18 有価証券の収支	143	6	137
19 有形固定資産の取得による支出	▲ 30,310	▲ 7,570	▲ 22,740
20 有形固定資産の売却による収入	7,710	10,900	▲ 3,190
21 投資有価証券の取得による支出	▲ 9,531	▲ 10,705	1,174
22 投資有価証券の償還・売却による収入	31,566	21,441	10,125
23 短期貸付金の収支	8,169	25,320	▲ 17,151
24 長期貸付金の貸付による支出	▲ 3,376	▲ 15,589	12,213
25 長期貸付金の回収による収入	725	2,028	▲ 1,303
26 その他の	▲ 13,378	1,997	▲ 15,375
27 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 8,403	▲ 262,436	254,033
28 財務活動によるキャッシュ・フロー			
29 短期借入金の収支	▲ 31,746	▲ 96,687	64,941
30 コマーシャルペーパーの収支	23,000	▲ 7,300	30,300
31 長期借入れによる収入	66,260	32,706	33,554
32 長期借入金の返済による支出	▲ 75,184	▲ 129,978	54,794
33 社債の発行による収入	35,959	334,775	▲ 298,816
34 社債の償還による支出	▲ 50	▲ 10,889	10,839
35 優先株式の買入れによる支出	▲ 102,000	-	▲ 102,000
36 配当金の支払額	▲ 7,993	-	▲ 7,993
37 その他の	▲ 1,095	▲ 1,731	636
38 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 92,850	120,894	▲ 213,744
39 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,953	▲ 1,800	6,753
40 現金及び現金同等物の増減額	▲ 75,168	▲ 136,813	61,645
41 現金及び現金同等物の期首残高	464,273	506,254	▲ 41,981
42 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	956	316	640
43 現金及び現金同等物の中間期末残高	390,061	369,757	20,304

中間連結キャッシュ・フロー計算書 補足説明

科 目	当中間期	主 な 内 容
<u>① 営業活動によるキャッシュ・フロー</u>		億円
1. 減価償却前 税引前当期純利益	661	
2. キャッシュ・フローに影響の無い損益の除外 (※)	94	
3. 投資活動関連損益の除外	△ 212	
小計	543	
4. その他	△ 332	在庫、販売用不動産の増加に伴う支出
合計	211	
<u>② 投資活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 定期預金の収支	△ 1	
2. 有価証券・投資有価証券		
有価証券の収支	1	
投資有価証券等の取得による支出	△ 95	
投資有価証券等の売却による収入	316	農業関連会社および上場株式等の売却
小計	222	
3. 有形固定資産		
有形固定資産の取得による支出	△ 303	石油設備およびリース用資産の取得
有形固定資産の売却による収入	77	航空機及び不動産の売却等
小計	△ 226	
4. 貸付金		
短期貸付金の収支	82	
長期貸付金の貸付による支出	△ 34	
長期貸付金の回収による収入	7	
小計	55	
5. その他	△ 134	エネルギー関連事業会社の権益取得等
合計	△ 84	
<b>フリーキャッシュ・フロー (①+②)</b>		127
<u>③ 財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期借入金の収支	△ 317	長期資金へのシフトに伴う減少
2. コマーシャルペーパーの収支	230	
3. 長期借入金		
長期借入れによる収入	663	調達構造の改善に伴う長期資金の調達
長期借入金の返済による支出	△ 752	
小計	△ 89	
4. 社債		
社債の発行による収入	360	普通社債の発行
社債の償還による支出	△ 1	
小計	359	
5. 優先株式の買入れによる支出	△ 1,020	
6. 配当金の支払額	△ 80	
7. その他	△ 12	
合計	△ 929	

※受取利息及び受取配当金、支払利息、有形固定資産売却・除却損益、減損損失、貸倒引当金の増減額

# ◆ 企業集団の状況

当社グループは、総合会社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。  
 当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社420社、関連会社226社の計646社(内、連結対象会社576社)から構成されております。  
 当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(事業の種類別セグメント) (平成19年9月30日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (事業内容・連結区分)
機 械 ・ 宇 宙 航 空	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、ペーシング、発電機、各種産業機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、金属加工機及び関連設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日マシナリー(株) (一般産業機械類の輸出入・販売 子)</li> <li>・ 双日エアロスペース(株) (航空宇宙、防衛産業関連機器の輸出入・販売 子)</li> <li>・ 双日マリランドエンジニアリング(株) (船舶の売買、艦船およびそれらの仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子)</li> <li>・ MMC Automotriz, S.A. (自動車 組立/販売 子)</li> <li>・ Sojitz Aircraft Leasing B.V. (航空機リース 子)</li> <li>・ Subaru Motor LLC (e27におけるe27車輸入総代理店 子)</li> </ul> 子会社 112社 (国内 23社、海外 89社) 関連会社 59社 (国内 3社、海外 56社)
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 資 源	石油・ガス、石油製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希土金属等)及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)及び資機材、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、新エネルギー事業、環境事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日エネルギー(株) (石油製品等の販売 子)</li> <li>・ (株)ジェクト (ガス・炭素製品、各種鉱産品のトリアノグ 子)</li> <li>・ 東京油槽(株) (石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子)</li> <li>・ Catherine Hill Resources Pty. Ltd. (石炭鉱山への投資会社 子)</li> <li>・ Sojitz Moly Resources, Inc. (モリブデン鉱山への投資会社 子)</li> <li>・ Sojitz Energy Venture Inc. (石油・ガス開発 子)</li> <li>・ (株)メタルワン (鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連)</li> <li>・ エルエヌジージャパン(株) (LNG事業及び関連投資融資 関連)</li> <li>・ アルコニックス(株) (非鉄金属製品、建設産業資材、電子材料等の販売 関連)</li> <li>・ Coral Bay Nickel Corporation (コバルト)混合硫化物の製造・販売 関連</li> <li>・ Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (78ヶの製造 関連)</li> </ul> 子会社 48社 (国内 13社、海外 35社) 関連会社 26社 (国内 7社、海外 19社)
化 学 品 樹 脂	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、化粧品、食品添加物、薬業・鉱産物、粘土、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日プラネット・ホールディングス(株) (合成樹脂事業の持ち株会社 子)</li> <li>・ 双日プラネット(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子)</li> <li>・ プラマテルズ(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子)</li> <li>・ 双日コスメティックス(株) (化粧品の開発企画・販売 子)</li> <li>・ P.T. Kaltin Methanol Industri (メタノールの製造販売 子)</li> <li>・ Thai Central Chemical Public Co., Ltd. (化成肥料製造、販売、輸入肥料製品の販売 子)</li> </ul> 子会社 51社 (国内 20社、海外 31社) 関連会社 39社 (国内 10社、海外 29社)
建 設 ・ 木 材	マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日建材(株) (総合建材販売 子)</li> <li>・ 双日リアルネット(株) (不動産の売買・賃貸の仲介等 子)</li> <li>・ 双日総合管理(株) (ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子)</li> <li>・ 与志本林業(株) (製材品、合板等の販売 子)</li> <li>・ ニュー・リアル・クリエーション(株) (不動産の売買、投資、仲介、債権の売却等 子)</li> <li>・ 双日商業開発(株) (商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業 子)</li> <li>・ 双日住宅資材(株) (原木、製材品、合板等の販売 子)</li> <li>・ チェルシージャパン(株) (商業施設の開発、所有、賃貸、運営 関連)</li> <li>・ Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd. (製材加工・販売 関連)</li> </ul> 子会社 50社 (国内 37社、海外 13社) 関連会社 16社 (国内 8社、海外 8社)
生 活 産 業	羽毛原料及び羽毛製品、綿・化繊織物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝具用品及びホームファッション関連製品、穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物質製品、チップ植林事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (株)ニチメンインフィニティ (紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子)</li> <li>・ 双日食料(株) (砂糖、糖化製品、乳製品、農畜水産物、加工食品、その他各種食料品の販売 子)</li> <li>・ 第一紡績(株) (繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子)</li> <li>・ 双日ジーエムシー(株) (物質製品等の輸出入・販売 子)</li> <li>・ 日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株) (畜産品、園芸品、牧草等の国内販売及び輸入販売 子)</li> <li>・ シンガポール(株) (衣料製品の企画・製造・販売 子)</li> <li>・ Now Apparel Ltd. (繊維二次製品の生産管理・販売 子)</li> <li>・ Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation (木材チップの製造販売及び植林事業 子)</li> <li>・ フジ日本精糖(株) (砂糖製造、精製、加工・販売 関連)</li> <li>・ ヤマザキナビスコ(株) (菓子製造 関連)</li> <li>・ 日商岩井紙パルプ(株) (包装用、梱包用資材、容器、機械等の販売 関連)</li> <li>・ P.T. Moriuchi Indonesia (産業用織物製造 関連)</li> </ul> 子会社 39社 (国内 22社、海外 17社) 関連会社 39社 (国内 15社、海外 24社)
海 外 現 地 法 人	複数の商品を取扱い総合会社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日米国会社(子)</li> <li>・ 双日欧州会社(子)</li> <li>・ 双日アジア会社(子)</li> <li>・ 双日香港会社(子)</li> <li>・ 双日中国会社(子)</li> </ul> 子会社 63社 (海外 63社) 関連会社 22社 (海外 22社)
そ の 他 事 業	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、情報産業関連事業、コンテンツ、環境事業、医療機器・ヘルスクア、不動産賃貸事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日商エレクトロニクス(株) (わたりがけサービス事業 子) (※1)</li> <li>・ (株)ネクストジェン (わたりがけサービス事業 子) (※1)</li> <li>・ 双日九州(株) (国内地域法人 子)</li> <li>・ 双日ロジスティクス(株) (物流サービス業、陸海空運送取扱業/国際複合一貫輸送業 (NVOCC) 子)</li> <li>・ 双日インシュアランス(株) (保険代理業 子)</li> <li>・ 双日シェアードサービス(株) (職能サービス 子)</li> <li>・ (株)JALUX (航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における、流通・サービス業 関連)</li> <li>・ テクマトリックス(株) (ITシステム・ソフトウェア業 関連)</li> <li>・ シナジー・キャピタル(株) (投資事業組合財産の運用および管理 関連)</li> </ul> 子会社 57社 (国内 35社、海外 22社) 関連会社 25社 (国内 14社、海外 11社)

注 (※1) 関係会社の内、平成19年9月30日現在、国内証券市場に公開している会社は、日商エレクトロニクス(株)、(株)JALUX(東証1部)、フジ日本精糖(株)(東証2部)、アルコニックス(株)、プラマテルズ(株)、テクマトリックス(株)(ジャスダック)及び(株)ネクストジェン(ヘラクレス)の7社であります。  
 (※2) 平成19年4月2日を以て、当社の化粧品事業を会社分割し、新設の双日コスメティックス(株)に承継いたしました。

《 MEMO 》

## ◆ 連結対象会社の状況（新規連結会社と除外会社）

当中間期中の連結対象会社数の増減

(単位:社)

	07/9末	07/3末	増減
連結子会社	361	334	27
持分法適用会社	215	200	15
	576	534	42

当中間期中の主な新規連結会社と除外会社

○ 主な新規連結対象会社

連結子会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
エネルギー・金属資源	Sojitz Gulf Exploration, Inc.	石油・ガス上流権益開発
エネルギー・金属資源	Sojitz Moolarben Resources Pty. Ltd.	豪州石炭権益事業
化学品・合成樹脂	双日コスメティックス㈱	化粧品の開発企画・販売

持分法適用会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械・宇宙航空	Hyundai Motor Argentina, S.A.	アルゼンチンにおける現代自動車の輸入・販売
機械・宇宙航空	Plastic Trim International, Inc.	自動車外装部品の製造・販売
建設・木材	東京債権回収㈱	債権の管理回収および投資
生活産業	Interflour Vietnam Limited	製粉事業、港湾サイロ事業

○ 主な連結除外会社

連結子会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械・宇宙航空	Mazak Laser Corporation	レーザー加工機の販売およびサービス事業
その他	エヌアイサービス㈱	総務庶務関連請負
その他	シナップス㈱	食品・雑貨輸入卸

持分法適用会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
化学品・合成樹脂	アリストライフサイエンス㈱	農薬事業
生活産業	ペイレス・シューソース・ジャパン㈱	靴、身の回り品の小売業

連結対象会社の増減による収益への影響額(前中間期比)  
(※のれん償却による影響は除く)

増加

(単位:億円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益
連結子会社	113	23	△ 10	13

減少

(単位:億円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益
連結子会社	△ 1	0	0	0



## ◆ 連結対象会社の状況（黒字会社・赤字会社）

### （1）黒字会社数・赤字会社数

（単位：社）

		当中間連結会計期間 (07/9末)			前中間連結会計期間 (06/9末)			前年同期比増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
		連結子会社	国内	89	47	136	83	37	120	6
	海外	166	59	225	153	58	211	13	1	14
	計	255	106	361	236	95	331	19	11	30
	比率	70.6%	29.4%	100.0%	71.3%	28.7%	100.0%			
持分法適用会社	国内	43	17	60	39	19	58	4	△ 2	2
	海外	109	46	155	101	41	142	8	5	13
	計	152	63	215	140	60	200	12	3	15
	比率	70.7%	29.3%	100.0%	70.0%	30.0%	100.0%			
合計	国内	132	64	196	122	56	178	10	8	18
	海外	275	105	380	254	99	353	21	6	27
	計	407	169	576	376	155	531	31	14	45
	比率	70.7%	29.3%	100.0%	70.8%	29.2%	100.0%			

### （2）黒字額・赤字額

（単位：億円）

		当中間連結会計期間 (07/4～07/9)			前中間連結会計期間 (06/4～06/9)			前年同期比増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
		連結子会社	国内	62	△ 34	28	100	△ 22	78	△ 38
	海外	251	△ 23	228	207	△ 18	189	44	△ 5	39
	計	313	△ 57	256	307	△ 40	267	6	△ 17	△ 11
持分法適用会社	国内	124	△ 7	117	99	△ 17	82	25	10	35
	海外	59	△ 18	41	41	△ 7	34	18	△ 11	7
	計	183	△ 25	158	140	△ 24	116	43	△ 1	42
合計	国内	186	△ 41	145	199	△ 39	160	△ 13	△ 2	△ 15
	海外	310	△ 41	269	248	△ 25	223	62	△ 16	46
	計	496	△ 82	414	447	△ 64	383	49	△ 18	31

## 黒字・赤字会社のうち連結決算業績への影響が大きい会社

### ○ 黒字会社

(単位：億円)

会社名	出資比率	持分損益			事業内容
		当中間期	前中間期	増減	
(連結子会社)					
P. T. Kaltim Methanol Industri	85.0%	29.5	11.4	18.1	メタノールの製造販売（インドネシア）
双日米国会社	100.0%	28.5	31.4	△ 2.9	海外現地法人
MMC Automotriz, S.A.	92.3%	15.7	16.5	△ 0.8	自動車の組立/販売（ベネズエラ）
Sojitz Moly Resources, Inc.	100.0%	13.5	13.1	0.4	モリブデン鉱山への投資会社（カナダ）
Thai Central Chemical Public Co., Ltd.	83.4%	9.4	4.8	4.6	化成肥料製造、販売、輸入肥料製品の販売（タイ）
Subaru Motor LLC	51.0%	8.6	4.1	4.5	ロシアにおけるスバル車輸入総代理店（ロシア）
双日欧州会社	100.0%	8.0	10.7	△ 2.7	海外現地法人
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	100.0%	7.3	3.4	3.9	船舶の売買、運航管理及び船用機器の販売
Prairie Holdings S.A.	100.0%	6.9	4.5	2.4	船舶の保有運航会社（パナマ）
Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	100.0%	6.9	7.6	△ 0.7	アルミナの精製工場への投資会社（豪州）
双日マシナリー(株)	100.0%	6.6	8.7	△ 2.1	一般産業機械類の輸出入・販売
Catherine Hill Resources Pty Ltd.	100.0%	6.4	12.1	△ 5.7	石炭鉱山への投資会社（豪州）
(持分法適用会社)					
(株)メタルワン	40.0%	79.0	80.2	△ 1.2	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等
Coral Bay Nickel Corporation	18.0%	23.2	4.1	19.1	ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売（フィリピン）
アリストライフサイエンス(株) (注)	27.8%	16.1	△ 13.7	29.8	農業事業
エルエヌジージャパン(株)	50.0%	11.3	7.5	3.8	LNG事業及び関連投融资
Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	50.0%	9.0	9.4	△ 0.4	アルミナの製造（豪州）

(注) 平成19年6月12日を以って、アリストライフサイエンス(株)の株式を譲渡する契約を締結、同28日に株式の引渡しを完了いたしました。

### ○ 赤字会社

(単位：億円)

会社名	出資比率	持分損益			事業内容
		当中間期	前中間期	増減	
(連結子会社)					
双日住宅資材(株)	100.0%	△ 13.1	△ 12.8	△ 0.3	原木、製材品、合板等の販売

## ◆ 連結対象会社の状況（主要関係会社の業績推移）

（ ）内の％は07/9末時点における所有比率

連結子会社

（単位：百万円）

国内				双日マリンアンドエンジニアリング㈱			
				(100.00%)			
双日マシナリー㈱							
				(100.00%)			
	06/9	07/3	07/9		06/9	07/3	07/9
売上高	42,219	81,202	42,085	売上高	26,395	59,100	32,632
売上総利益	2,723	4,917	2,768	売上総利益	1,748	4,167	2,439
当期利益	867	1,247	663	当期利益	343	1,222	727
影響純利益	867	1,247	663	影響純利益	343	1,222	727
双日エアロスペース㈱				双日エネルギー㈱<連結>			
				(97.08%)			
双日エアロスペース㈱							
				(100.00%)			
	06/9	07/3	07/9		06/9	07/3	07/9
売上高	59,649	131,507	73,964	売上高	82,299	172,581	94,354
売上総利益	1,451	3,082	2,057	売上総利益	3,106	6,455	3,024
当期利益	399	674	515	当期利益	103	147	108
影響純利益	399	674	515	影響純利益	100	143	105
双日ブラネット・ホールディングス㈱<連結> (旧ブラ・ネット・ホールディングス㈱)				ブラマテلز㈱<連結>			
				(46.55%)			
双日ブラネット・ホールディングス㈱<連結> (旧ブラ・ネット・ホールディングス㈱)							
				(100.00%)			
	06/9	07/3	07/9		06/9	07/3	07/9
売上高	157,931	325,913	165,085	売上高	25,040	52,022	27,820
売上総利益	7,993	16,254	8,031	売上総利益	1,574	3,294	1,709
当期利益	△ 159	△ 1,831	245	当期利益	295	652	423
影響純利益	△ 159	△ 1,831	245	影響純利益	137	304	197
				双日ブラネット・ホールディングス㈱に連結			
双日総合管理㈱<連結>				双日建材㈱<連結>(旧サン建材㈱)			
				(100.00%)			
双日総合管理㈱<連結>							
				(100.00%)			
	06/9	07/3	07/9		06/9	07/3	07/9
売上高	2,960	5,306	2,562	売上高	86,783	201,259	90,044
売上総利益	470	846	387	売上総利益	4,232	7,880	2,571
当期利益	187	284	138	当期利益	1,370	2,087	△ 213
影響純利益	187	284	138	影響純利益	1,370	2,087	△ 213
双日食料㈱<連結>				双日ジーエムシー㈱			
				(100.00%)			
双日食料㈱<連結>							
				(100.00%)			
	06/9	07/3	07/9		06/9	07/3	07/9
売上高	54,655	103,894	47,368	売上高	7,212	14,488	7,297
売上総利益	2,067	3,943	1,960	売上総利益	494	1,004	486
当期利益	181	249	366	当期利益	39	42	26
影響純利益	181	249	366	影響純利益	39	42	26
㈱ニチメンインフィニティ<連結>				第一紡績㈱<連結>			
				(100.00%)			
㈱ニチメンインフィニティ<連結>							
				(100.00%)			
	06/9	07/3	07/9		06/9	07/3	07/9
売上高	12,397	25,744	11,217	売上高	3,792	7,899	3,976
売上総利益	5,443	11,195	4,784	売上総利益	977	2,081	1,013
当期利益	626	1,412	194	当期利益	133	291	117
影響純利益	626	1,412	194	影響純利益	133	291	117
日商エレクトロニクス㈱<連結>							
				(40.17%)			
日商エレクトロニクス㈱<連結>							
				(40.17%)			
	06/9	07/3	07/9		06/9	07/3	07/9
売上高	29,354	62,143	25,312	売上高	29,354	62,143	25,312
売上総利益	5,710	12,803	5,888	売上総利益	5,710	12,803	5,888
当期利益	284	3,452	486	当期利益	284	3,452	486
影響純利益	114	1,423	200	影響純利益	114	1,423	200

## 連結子会社

(単位:百万円)

海外							
MMC Automotriz, S.A.			(92.31%)	Catherine Hill Resources Pty Limited <連結>			(100.00%)
	06/9	07/3	07/9		06/9	07/3	07/9
売上高	23,599	55,337	32,323	売上高	5,985	12,587	6,878
売上総利益	3,981	9,079	5,198	売上総利益	2,059	3,523	963
当期利益	1,785	3,234	1,697	当期利益	1,210	2,048	640
影響純利益	1,648	2,985	1,567	影響純利益	1,210	2,048	640
P.T. Kaltim Methanol Industri (85.00%)				Thai Central Chemical Public Co.,Ltd. <連結> (83.46%)			
	06/9	07/3	07/9		06/9	07/3	07/9
売上高	7,895	20,078	12,019	売上高	21,483	45,036	27,744
売上総利益	2,530	7,573	5,322	売上総利益	2,428	5,547	3,631
当期利益	1,347	4,366	3,467	当期利益	759	1,622	1,484
影響純利益	1,145	3,711	2,947	影響純利益	480	1,027	939
双日米国会社 <連結> (100.00%)				双日欧州会社 <連結> (100.00%)			
	06/9	07/3	07/9		06/9	07/3	07/9
売上高	438,705	892,730	481,942	売上高	78,363	159,207	79,139
売上総利益	5,918	11,434	6,187	売上総利益	2,226	4,745	2,404
当期利益	3,141	5,579	2,849	当期利益	1,072	2,359	801
影響純利益	3,141	5,579	2,849	影響純利益	1,072	2,359	801
双日アジア会社 <連結> (100.00%)				双日香港会社 <連結> (100.00%)			
	06/9	07/3	07/9		06/9	07/3	07/9
売上高	104,587	215,696	93,726	売上高	62,568	124,810	65,018
売上総利益	2,358	4,974	2,380	売上総利益	624	1,213	665
当期利益	615	1,206	303	当期利益	333	92	395
影響純利益	615	1,206	303	影響純利益	333	92	395

## 持分法適用会社

国内							
アリスタライフサイエンス㈱ <連結>			(27.87%)	エルエヌジージャパン㈱ <連結>			(50.00%)
	06/9	07/3	07/9		06/9	07/3	07/9
売上高	64,242	124,068	70,450	売上高	331,148	645,061	330,476
売上総利益	20,367	37,448	22,505	売上総利益	2,029	4,147	1,892
当期利益	△ 4,912	△ 6,794	6,367	当期利益	1,494	3,850	2,252
影響純利益	△ 1,369	△ 1,894	1,610	影響純利益	747	1,925	1,126
07/6に売却済							
㈱メタルワン <連結> (40.00%)				㈱JALUX <連結> (30.00%)			
	06/9	07/3	07/9		06/9	07/3	07/9
売上高	1,335,465	2,746,667	1,507,213	売上高	-	-	60,624
売上総利益	71,978	146,194	77,665	売上総利益	-	-	11,995
当期利益	20,048	39,868	19,739	当期利益	-	-	544
影響純利益	8,019	15,947	7,896	影響純利益	-	-	163
海外							
Vietnam Suzuki Corporation			(35.00%)	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.			(50.00%)
	06/9	07/3	07/9		06/9	07/3	07/9
売上高	3,298	6,259	2,922	売上高	6,920	12,508	6,857
売上総利益	396	481	664	売上総利益	3,035	4,879	3,044
当期利益	△ 479	△ 1,126	△ 246	当期利益	1,884	2,835	1,801
影響純利益	△ 168	△ 394	△ 86	影響純利益	942	1,418	900

(注)上記の業績数値は、原則として各関係会社作成の財務諸表に基づいております。  
影響純利益は、期中の所有比率変動に拘らず、期末の持分比率を当期利益に乗じて算出したものであります。

## ◆ セグメント情報(事業の種類別セグメント)

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	579,435	713,151	350,247	166,953	614,218	319,251	59,198	2,802,456	-	2,802,456
(2)セグメント間の内部売上高	8,324	3,456	27,538	615	9,759	152,530	5,015	207,240	( 207,240 )	-
計	587,759	716,608	377,786	167,569	623,977	471,781	64,213	3,009,696	( 207,240 )	2,802,456
営業費用	572,505	707,682	364,302	165,205	621,994	470,476	62,667	2,964,834	( 208,079 )	2,756,754
営業利益	15,253	8,926	13,483	2,363	1,983	1,305	1,546	44,862	838	45,701
II 資産(平成19年9月末)	409,493	564,378	371,147	275,682	335,416	386,870	147,780	2,490,771	177,541	2,668,312

- (注)
- 1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
  - 2.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は318,111百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
  - 3.各事業の主な取扱商品について
    - ・各事業の主な取扱商品は「企業集団の状況」の「事業の種類別セグメント」に記載のとおりです。

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	528,587	664,902	322,761	174,358	448,283	330,005	60,344	2,529,244	-	2,529,244
(2)セグメント間の内部売上高	4,137	4,065	22,429	1,066	7,167	178,556	12,641	230,065	( 230,065 )	-
計	532,725	668,968	345,191	175,424	455,451	508,562	72,986	2,759,310	( 230,065 )	2,529,244
営業費用	524,276	659,213	335,938	170,123	452,349	506,454	71,706	2,720,062	( 230,139 )	2,489,922
営業利益	8,448	9,754	9,252	5,301	3,101	2,108	1,279	39,247	74	39,321
II 資産(平成19年3月末)	355,323	504,317	370,225	272,799	316,111	363,495	171,580	2,353,853	265,654	2,619,507

- (注)
- 1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は235百万円であり、その主なものは当社における職能グループの費用であります。
  - 2.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は431,910百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

## 事業の種類別セグメント 増減内容

### 【 売 上 高 】

	当中間期	前中間期	増減額		主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	5,878 億円	5,327 億円	551	億円	海外での自動車関連取引伸長による増収、船舶の舶用機器取引等の増加による増収
エネルギー・金属資源	7,166	6,690	476		合金鉄の取扱数量及び価格上昇による増収
化学品・合成樹脂	3,778	3,452	326		メタノール価格上昇による増収、販売量増加による海外化成肥料製造・販売会社の増収
建 設 ・ 木 材	1,676	1,754	△	78	国内合板需要低迷による減収
生 活 産 業	6,240	4,554	1,686		煙草取引の伸長による増収、飼料穀物の相場高騰および取扱量増加による増収
海 外 現 地 法 人	4,718	5,086	△	368	米州における物資関連取引の減少による減収
そ の 他 事 業	642	730	△	88	
消 去 又 は 全 社	△ 2,073	△ 2,301	228		
連 結 合 計	28,025	25,292	2,733		

(注) 各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

### 【 営 業 利 益 】

	当中間期	前中間期	増減額		主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	153 億円	84 億円	69	億円	売上総利益の増益
エネルギー・金属資源	89	98	△	9	
化学品・合成樹脂	135	92	43		売上総利益の増益
建 設 ・ 木 材	24	53	△	29	売上総利益の減益
生 活 産 業	20	31	△	11	売上総利益の減益、販売費及び一般管理費の増加
海 外 現 地 法 人	13	21	△	8	販売費及び一般管理費の増加
そ の 他 事 業	15	13	2		
消 去 又 は 全 社	8	1	7		
連 結 合 計	457	393	64		

### 【 資 産 】

	07年9月末	07年3月末	増減額		主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	4,095 億円	3,553 億円	542	億円	自動車等での売上高増加による流動資産の増加、航空機リース用固定資産の増加
エネルギー・金属資源	5,644	5,043	601		投資有価証券及び出資金の増加
化学品・合成樹脂	3,711	3,702	9		
建 設 ・ 木 材	2,757	2,728	29		
生 活 産 業	3,354	3,161	193		煙草のたな卸資産の増加、穀物の売上高増加による売掛金の増加
海 外 現 地 法 人	3,869	3,635	234		米州における機械関連のたな卸資産の増加
そ の 他 事 業	1,478	1,716	△	238	
消 去 又 は 全 社	1,775	2,657	△	882	優先株式買入による現預金の減少
連 結 合 計	26,683	26,195	488		

## ◆ セグメント情報(所在地別セグメント)

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,174,647	144,178	104,290	325,042	54,298	2,802,456	-	2,802,456
(2)セグメント間の内部売上高	185,363	61,658	12,496	99,983	193	359,694	( 359,694 )	-
計	2,360,010	205,836	116,786	425,025	54,491	3,162,150	( 359,694 )	2,802,456
営業費用	2,339,495	201,162	111,688	413,385	49,241	3,114,973	( 358,218 )	2,756,754
営業利益	20,514	4,674	5,098	11,639	5,249	47,177	( 1,476 )	45,701
II 資産(平成19年9月末)	2,095,893	196,056	166,114	314,298	73,769	2,846,132	( 177,820 )	2,668,312

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米	:米国、カナダ
欧州	:英国、ロシア
アジア・オセアニア	:シンガポール、中国
その他の地域	:中南米、アフリカ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は318,111百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,911,932	166,504	82,475	331,539	36,792	2,529,244	-	2,529,244
(2)セグメント間の内部売上高	167,654	52,249	14,280	121,500	151	355,836	( 355,836 )	-
計	2,079,587	218,754	96,756	453,039	36,943	2,885,081	( 355,836 )	2,529,244
営業費用	2,061,320	214,964	92,231	444,490	33,335	2,846,343	( 356,420 )	2,489,922
営業利益	18,267	3,789	4,524	8,548	3,608	38,738	583	39,321
II 資産(平成19年3月末)	2,013,293	161,879	160,919	293,127	49,505	2,678,724	( 59,217 )	2,619,507

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米	:米国、カナダ
欧州	:英国、ロシア
アジア・オセアニア	:シンガポール、中国
その他の地域	:中南米、アフリカ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は235百万円であり、その主なものは、当社における職能グループの費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は431,910百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

## 所在地別セグメント増減内容

### 【 売 上 高 】

地 域	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因
日 本	23,600 億円	20,796 億円	2,804 億円	煙草取引の伸長による増収、合金鉄の取扱数量及び価格上昇による増収
北 米	2,059	2,187	△ 128	米州における物資関連取引の減少による減収
欧 州	1,168	968	200	自動車販売会社の取引伸長による増収
アジア・オセアニア	4,250	4,530	△ 280	石油取引会社での減収
その他の地域	545	369	176	自動車組立販売会社の取引伸長による増収
消去又は全社	△ 3,597	△ 3,558	△ 39	
連 結 合 計	28,025	25,292	2,733	

(注) 各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

### 【 営 業 利 益 】

地 域	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因
日 本	205 億円	183 億円	22 億円	合金鉄の取扱数量及び価格上昇による増益、自動車関連取引伸長による増益
北 米	47	38	9	
欧 州	51	45	6	
アジア・オセアニア	116	85	31	販売量増加による海外化成肥料製造・販売会社の増益
その他の地域	52	36	16	自動車組立販売会社の業績好調による増益
消去又は全社	△ 14	6	△ 20	
連 結 合 計	457	393	64	

### 【 資 産 】

地 域	07年9月末	07年3月末	増減額	主な増減要因
日 本	20,959 億円	20,133 億円	826 億円	煙草のたな卸資産の増加、穀物の売上高増加による売掛金の増加
北 米	1,960	1,619	341	米州における機械関連のたな卸資産の増加
欧 州	1,661	1,609	52	自動車販売会社の販売数量増加によるたな卸資産の増加
アジア・オセアニア	3,143	2,931	212	化成肥料の製造・販売会社での季節要因によるたな卸資産の増加
その他の地域	738	495	243	自動車組立販売会社の売上高増加による売掛金の増加
消去又は全社	△ 1,778	△ 592	△ 1,186	優先株式買入による現預金の減少
連 結 合 計	26,683	26,195	488	



## ◆ カントリーリスクエクスポージャー

### エクスポージャー残高 (2007年9月末)

双日グループ連結ベース (国内9月末、海外6月末)

#### (注意事項)

双日グループ連結保有資産を対象として、カントリーリスクに晒されている資産をエクスポージャーとして集計しております。開示の対象範囲は双日グループ全てとし、開示対象資産を下記の通り、投資、融資、保証、営業債権・商品(「営業債権」に分類)、現預金・金融資産等(「現預金等」に分類)、固定化営業債権・固定資産等(「その他資産」に分類)としております。なお、集計の定義は下記の通りです。

- ・「所在国ベース」：与信先等が存在している国をベースに集計した残高
- ・「実質リスク国ベース」：所在国に関わらず実質のリスクが存在する国をベースに修正した残高

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他資産	所在国ベース	実質リスク国ベース
タイ	29	4	5	447	55	109	650	678
マレーシア	48	2	23	88	1	0	163	168
インドネシア	71	0	1	123	60	568	822	969
フィリピン	126	20	0	112	8	22	288	248
中国 (香港を含む合計)	141	59	6	524	103	202	1,036	1,170
(中国単独)	124	36	5	295	81	123	663	904
(香港単独)	17	23	1	230	22	79	373	266
ブラジル	63	12	30	83	33	183	404	488
ベネズエラ	0	0	0	296	93	48	437	407
アルゼンチン	4	2	0	20	0	22	49	31
合計	482	98	66	1,694	353	1,156	3,850	4,159

#### (参考数値)

### エクスポージャー残高 (2007年3月末)

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他資産	所在国ベース	実質リスク国ベース
タイ	28	4	6	337	61	98	534	564
マレーシア	76	0	22	118	1	2	218	210
インドネシア	69	0	1	167	30	578	845	1,019
フィリピン	72	22	0	86	7	23	210	189
中国 (香港を含む合計)	148	63	5	436	107	209	968	1,090
(中国単独)	128	35	4	279	85	128	660	850
(香港単独)	20	28	1	157	22	81	309	240
ブラジル	51	11	38	79	29	186	393	498
ベネズエラ	0	0	0	117	84	46	248	221
アルゼンチン	0	4	0	16	0	22	42	31
合計	445	103	71	1,355	321	1,163	3,458	3,821

## ◆ 不動産関連(連結)

販売用不動産の残高と含み損益

(単位：億円)

	07年9月末		07年3月末		増 減	
	残高	(含み損益)	残高	(含み損益)	(含み損益)	
単体	572	(107)	543	(154)	29	(▲ 47)
連結子会社計	330	(33)	224	(23)	106	(10)
連結合計	902	(140)	767	(177)	135	(▲ 37)

有形固定資産のうち、不動産（土地・建物・構築物）の残高

(単位：億円)

	07年9月末	07年3月末	増 減
	残高	残高	
単体	84	76	8
連結子会社計	1,176	1,062	114
連結合計	1,260	1,138	122

## ◆ 連結従業員数の内訳

商品部門別

(単位:名)

	07年9月末			07年3月末			増 減		
	単体	連結 子会社	合計	単体	連結 子会社	合計	単体	連結 子会社	合計
機 械・宇 宙 航 空	242	2,792	3,034	230	2,606	2,836	12	186	198
エ ネ ル ギ ー・金 属 資 源	208	603	811	203	624	827	5	△ 21	△ 16
化 学 品・合 成 樹 脂	257	3,766	4,023	303	3,803	4,106	△ 46	△ 37	△ 83
建 設・木 材	101	1,188	1,289	95	1,213	1,308	6	△ 25	△ 19
生 活 産 業	296	4,965	5,261	277	5,371	5,648	19	△ 406	△ 387
海 外 現 地 法 人	0	1,867	1,867	0	1,883	1,883	0	△ 16	△ 16
そ の 他 事 業	690	1,667	2,357	658	1,578	2,236	32	89	121
合 計	1,794	16,848	18,642	1,766	17,078	18,844	28	△ 230	△ 202

(注)従業員数は、就業先での人員数を記載しております。

### 【参考情報】

単体における子会社等への出向者を含む単体従業員数は、07/9末2,230名、07/3末2,167名となっております。

《 MEMO 》

## ◆1株当たり情報

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	413円16銭	1株当たり純資産額	▲24円54銭
1株当たり 中間純利益金額	30円 8銭	1株当たり 中間純利益金額	60円14銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	28円56銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	35円11銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	559,137	584,759
普通株式に係る純資産額(百万円)	509,667	▲ 17,754
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	46,459	39,114
優先株式に係る払込金額	3,000	563,400
普通株式の発行済み株式数(千株)	1,233,852	723,884
普通株式の自己株式数(千株)	276	239
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,233,576	723,645

2. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日 ～平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日 ～平成18年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		
中間純利益(百万円)	35,444	31,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	▲11	—
普通株式に係る 中間純利益(百万円)	35,433	31,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,177,823	521,434
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額		
中間純利益調整額(百万円)	11	▲1,420
うち子会社又は関連会社の発行する 潜在株式に係る調整額	—	▲1,420
普通株式増加数(千株)	63,333	331,158
うち転換社債型 新株予約権付社債	57,110	313,631
うち優先株式	6,223	17,527
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第一回IV種及び第一回V種	第二回I種、第三回I種、第四回I種、第一回II種、第一回IV種、第一回V種及び第二回V種優先株式

3. 期中平均株式数(連結)

	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)
普通株式	1,177,823,664株	521,434,081株
優先株式	20,172,131株	141,039,754株
第一回I種優先株式	—	1,514,754株
第二回I種優先株式	—	26,300,000株
第三回I種優先株式	—	26,300,000株
第四回I種優先株式	—	26,300,000株
第一回II種優先株式	—	26,300,000株
第一回III種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
第一回IV種優先株式	8,939,344株	19,950,000株
第一回V種優先株式	9,732,787株	10,875,000株
第二回V種優先株式	—	2,000,000株

4. 期末発行済株式数(連結)

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)
普通株式	1,233,576,016株	723,645,492株
優先株式	1,500,000株	139,525,000株
第一回I種優先株式	—	—
第二回I種優先株式	—	26,300,000株
第三回I種優先株式	—	26,300,000株
第四回I種優先株式	—	26,300,000株
第一回II種優先株式	—	26,300,000株
第一回III種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
第一回IV種優先株式	—	19,950,000株
第一回V種優先株式	—	10,875,000株
第二回V種優先株式	—	2,000,000株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

○1株当たり中間(当期)純利益

普通株式に係る中間(当期)純利益  
普通株式の期中平均株式数(連結)

○潜在株式調整後  
1株当たり中間(当期)純利益

普通株式に係る中間(当期)純利益+中間(当期)純利益調整額  
普通株式の期中平均株式数(連結)+普通株式増加数

○1株当たり純資産

普通株式に係る期末の純資産額  
期末の普通株式の発行済株式数(連結)-期末の普通株式の自己株式数

○1株当たり予想当期純利益(通期)

普通株式に係る予想当期純利益  
期末の普通株式の発行済株式数(連結)

## ◆ 2008年3月期通期連結業績見通し

連結業績見通し

(単位:億円)

	07/3期	08/3期		
	実績 A	上期実績 B	通期見通し C	進捗率 B÷C
売上高	52,182	28,025	56,500	50%
売上総利益	2,545	1,343	2,770	48%
販売費及び一般管理費	△1,766	△886	△1,850	-
営業利益	779	457	920	50%
(金利収支)	(△234)	(△98)	(△240)	-
(その他収支)	(350)	(173)	(320)	-
営業外損益	116	75	80	-
経常利益	895	532	1,000	53%
特別損益	△14	△10	△50	-
税金等調整前当期純利益	881	522	950	55%
当期純利益	588	354	650	54%

商品部門別売上総利益見通し

(単位:億円)

	07/3期	08/3期		
	実績 A	上期実績 B	通期見通し C	進捗率 B÷C
機械・宇宙航空	536	342	700	49%
エネルギー・金属資源	413	201	435	46%
化学品・合成樹脂	488	284	500	57%
建設・木材	250	90	230	39%
生活産業	384	188	410	46%
海外現地法人	268	139	270	51%
その他	206	99	225	44%
合計	2,545	1,343	2,770	48%

平成19年度(平成20年3月期)中間期貿易記者共通質問事項

## 1. 連結または単体の追加情報

投融資の概況(単体)

(単位:億円)

		平成19年9月末(比率%)		平成19年3月末(比率%)		増減額(比率%)	
内外 区分	国内	4,590	( 51.5%)	4,932	( 53.7%)	▲ 342	( ▲ 6.9%)
	国外	4,321	( 48.5%)	4,245	( 46.3%)	76	( 1.8%)
投 融 資 残 高		8,911	( 100.0%)	9,177	( 100.0%)	▲ 266	( ▲ 2.9%)
内 訳	関係会社 投資残高	6,105		6,263		▲ 158 ( ▲ 2.5%)	
	一般会社 投資残高	2,398		2,463		▲ 65 ( ▲ 2.6%)	
	融資等残高	408		451		▲ 43 ( ▲ 9.5%)	

主な投融資先や投融資事業分野

(単位:億円)

投 融 資 先 会 社 名	金 額	投 資 ・ 融 資 別	事 業 内 容
SOJITZ ENERGY VENTURE, INC.	122	投資及び融資	石油・ガス開発/子会社
SOJITZ MOOLARBEN RESOURCES PTY, LTD.	20	投資	豪州石炭権益事業/子会社
双日商業開発(株)	16	融資	商業施設の開発・運営/子会社
SOJITZ GULF EXPLORATION, INC.	10	投資	石油・ガス上流権益開発/子会社

期中に実行した投融資の内、主な新規(含む追加)投融資事例を記載しております。



## 2. 連結関連情報

### ① 主要連結対象会社(現地法人)の決算概要〔税引後利益〕

(単位:億円)

	当中間連結会計期間 (平成19年4月～平成19年9月)	前中間連結会計期間 (平成18年4月～平成18年9月)	前年同 期比 増減 額
双日米国会社	28	31	▲3
双日欧州会社	8	11	▲3
双日香港会社	4	3	1
双日アジア会社	3	6	▲3

(注) 上記の各連結対象会社はいずれも12月決算会社であり、「中間連結会計期間」とは1～6月の実績を示しております。

### ② 連結決算での黒字・赤字会社数

#### ■ 連結子会社/持分法適用会社別、国内/海外別黒字会社数・赤字会社数

(単位:社)

		平成19年9月末		平成18年9月末	
		黒字	赤字	黒字	赤字
連結子会社	国内	89	47	83	37
	海外	166	59	153	58
	合計	255	106	236	95
持分法適用会社	国内	43	17	39	19
	海外	109	46	101	41
	合計	152	63	140	60
合計	国内	132	64	122	56
	海外	275	105	254	99
	合計	407	169	376	155

■ 連結子会社/持分法適用会社別、国内/海外別黒字額・赤字額

(単位:億円)

		当中間連結会計期間 (平成19年4月～平成19年9月)		前中間連結会計期間 (平成18年4月～平成18年9月)	
		黒字額	赤字額	黒字額	赤字額
連結子会社	国内	62 ▲	34	100 ▲	22
	海外	251 ▲	23	207 ▲	18
	合計	313 ▲	57	307 ▲	40
持分法適用会社	国内	124 ▲	7	99 ▲	17
	海外	59 ▲	18	41 ▲	7
	合計	183 ▲	25	140 ▲	24
合計	国内	186 ▲	41	199 ▲	39
	海外	310 ▲	41	248 ▲	25
	合計	496 ▲	82	447 ▲	64

③ 黒字・赤字会社のうち連結決算業績への影響が大きい会社

(単位:億円)

会社名	出資比率	事業内容	平成19年度 中間純損益	平成18年度 中間純損益	増減額
(株)メタルワン	40.0%	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間および国内販売等	79	80 ▲	1
P.T. Kaltim Methanol Industri	85.0%	メタノールの製造販売	29	11	18
双日米国会社	100.0%	海外現地法人	28	31 ▲	3
Coral Bay Nickel Corporation	18.0%	ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売	23	4	19
アリスライフサイエンス(株) ※	27.8%	農業事業	16 ▲	14	30
MMC Automotriz, S.A.	92.3%	自動車組立、販売	16	16	0
Sojitz Moly Resources, Inc.	100.0%	モリブデン鉱山への投資会社	14	13	1
エルエヌジージャパン(株)	50.0%	LNG事業及び関連投融资	11	7	4
Thai Central Chemical Public Co., Ltd.	83.4%	化成肥料製造、販売、輸入肥料製品の販売	9	5	4
Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	50.0%	アルミナの製造	9	9	0
Subaru Motor LLC	51.0%	ロシアにおけるスバル車輸入総代理店	9	4	5
双日住宅資材(株)	100.0%	原木、製材品、合板等の販売	▲ 13	▲ 13	0

(注) 上記の中間純損益は当社持分相当額であります。また、出資比率は直接・間接比率の合計となっております。

※ 平成19年6月12日を以って、アリスライフサイエンス(株)の株式を譲渡する契約を締結、同28日に株式の引渡しを完了いたしました。

## 貿易記者会追加質問事項

### 1. 石油・ガス保有埋蔵量

口頭にて説明致します。